

平成24年度

当初予算の概要

財政運営の考え方(財政フレーム改定)

平成24(2012)年3月

中野区

目 次

1. 編成方針	1
2. 財政規模	2
3. 予算の特徴	4
4. 歳入の状況（一般会計）	8
5. 歳出の状況（一般会計）	12
6. 財政運営の考え方（財政フレーム改定）	15
7. 各部予算の概要・主な事業	20
(1) 経営費（政策室・経営室）	21
(2) 都市政策推進費（都市政策推進室）	24
(3) 地域支えあい推進費（地域支えあい推進室）	26
(4) 区民サービス管理費（区民サービス管理部）	28
(5) 子ども教育費（子ども教育部・教育委員会事務局）	30
(6) 健康福祉費（健康福祉部）	34
(7) 環境費（環境部）	38
(8) 都市基盤費（都市基盤部）	40
8. 区債、基金、債務負担行為の状況	44
9. 用地特別会計当初予算案（対前年度比較）	46
10. 国民健康保険事業特別会計当初予算案（対前年度比較）	47
11. 後期高齢者医療特別会計当初予算案（対前年度比較）	48
12. 介護保険特別会計当初予算案（対前年度比較）	49
■ 資料	51

* 本冊子の表・グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります

1 編成方針

平成24年度予算編成にあたっては、「区財政の直面する課題について※」を踏まえ、新しい目標体系に基づき、事務事業全般にわたって再度の検証を行い、前例に捉われず聖域なく経費の圧縮、削減を徹底して図ることとしました。

「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」の着実な進展と、東日本大震災の教訓を踏まえた、災害に強く、より安全な中野のまちを実現していくための抜本的な防災対策、施設の耐震改修、小中学校校舎等の建替え需要への備えなど、区民の暮らしを守るための施策を今まで以上に積極的に展開できる基盤を確立し、豊かな、そして持続可能な地域社会づくりを着実に前進させていくことが求められています。

以上のことを踏まえ、平成24年度予算は、以下に定める方針により編成しました。

1. 「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」及び新たな政策課題については、機を逸することなく、的確に対応すること。
2. 新規・拡充事業は、政策的位置付けと戦略的展開を明確にするとともに、財源的裏付けのある具体的な積算を行うこと。
3. 国や都の政策動向を注視し、情報収集に努めること。
4. 持続可能な財政運営を堅持するため、経常経費の拡大は見込まず、さらなる歳出抑制・節減に努めること。
5. 予算編成と並行して進めている事業の見直しについては、平成23年10月6日付、「平成23年度（2011年度）事業見直し方針」に基づき、抽出した重要課題の見直し、事業化等適切な対応をはかること。
6. 特別区税や国民健康保険料については、全庁挙げての徹底した取り組みを具体化し、収納率向上を図ること。国や都の補助金については、運用実態を十分に把握し、確実に交付を受けられるよう事業を組み立て、特定財源の確保に努めること。
7. 事業を実施するにあたり、その効果・検証をすることはもとより、その経費の積算にあたっては、決算状況をもとに実績を踏まえて行うこと。

※ 区財政の直面する課題について（全文は53頁）

不況が進む中、区の基幹収入である区民税も都区財政調整交付金も大幅に収入見通しが悪化しています。区は、各年度の予算について、基準となる一般財源規模を650億円と定め、歳出をこの基準の範囲内とする一方、歳入についてはこの額を上回る分は基金に積み立て、下回る分は基金から繰り入れるという考え方で編成してきました。しかし、現実には歳出は扶助費の増嵩などによって基準を常に上回り、歳入はリーマンショック以降、大きく基準を下回るようになっていきます。現状では、この想定を超えた収支不均衡に対して、財政調整基金の取り崩しによって財政運営を成り立たせていますが、税収減が、さらに長期化するようなことになれば基金もやがて底をつくことになります。区としては現在のこの状況を財政運営上の非常事態ととらえています。

2 財政規模

平成24年度当初予算案規模総括表

(単位:千円・%)

会計区分	24年度 当初予算	23年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
一般会計	116,478,000	111,370,000	5,108,000	4.6
用地特別会計	3,890,000	6,948,000	△ 3,058,000	△ 44.0
国民健康保険事業特別会計	32,913,000	32,054,000	859,000	2.7
後期高齢者医療特別会計	6,058,000	5,655,000	403,000	7.1
介護保険特別会計	19,815,000	17,632,000	2,183,000	12.4
合計	179,154,000	173,659,000	5,495,000	3.2

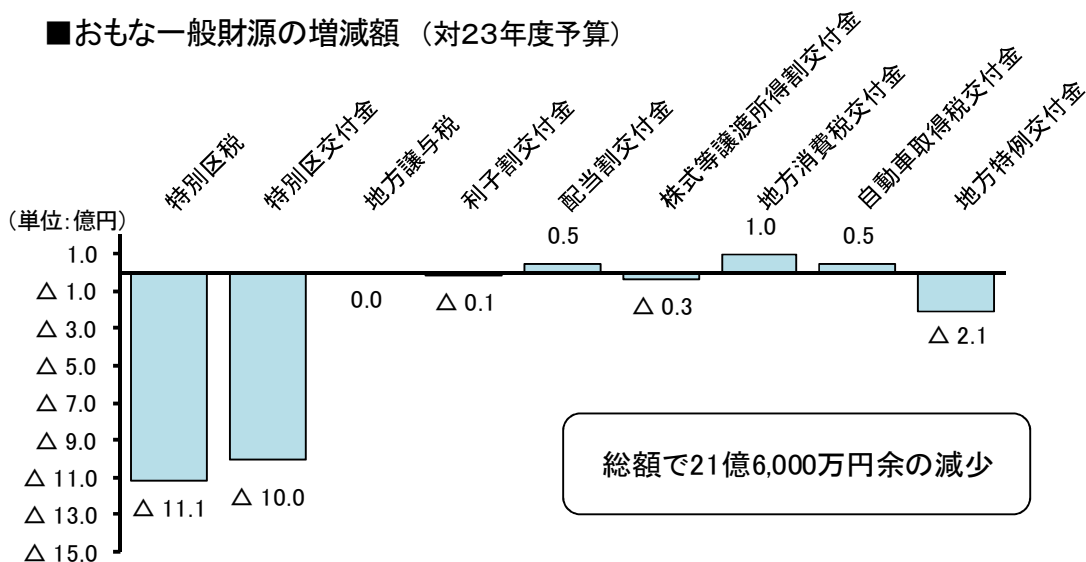
(1)一般会計

○ 一般会計の予算規模は、1,164億7,800万円で、前年度に比べ51億800万円、4.6%の増となりました。

○ これは、公園用地の取得や耐震対策経費など、より安全な中野のまちづくりを進めるための臨時的な投資的経費が大きく伸びたほか、将来を見据えて基金の積立を拡充したこと、起債の満期一括償還が到来したこと、生活保護費などの扶助費が増加したことなどによるものです。

○ 特別区税など一般財源が21億円以上減少する厳しい財政状況下、徹底した事業見直しによって生み出された財源を、保育や学校教育、高齢者、障害者施策の充実などに振り向けました。

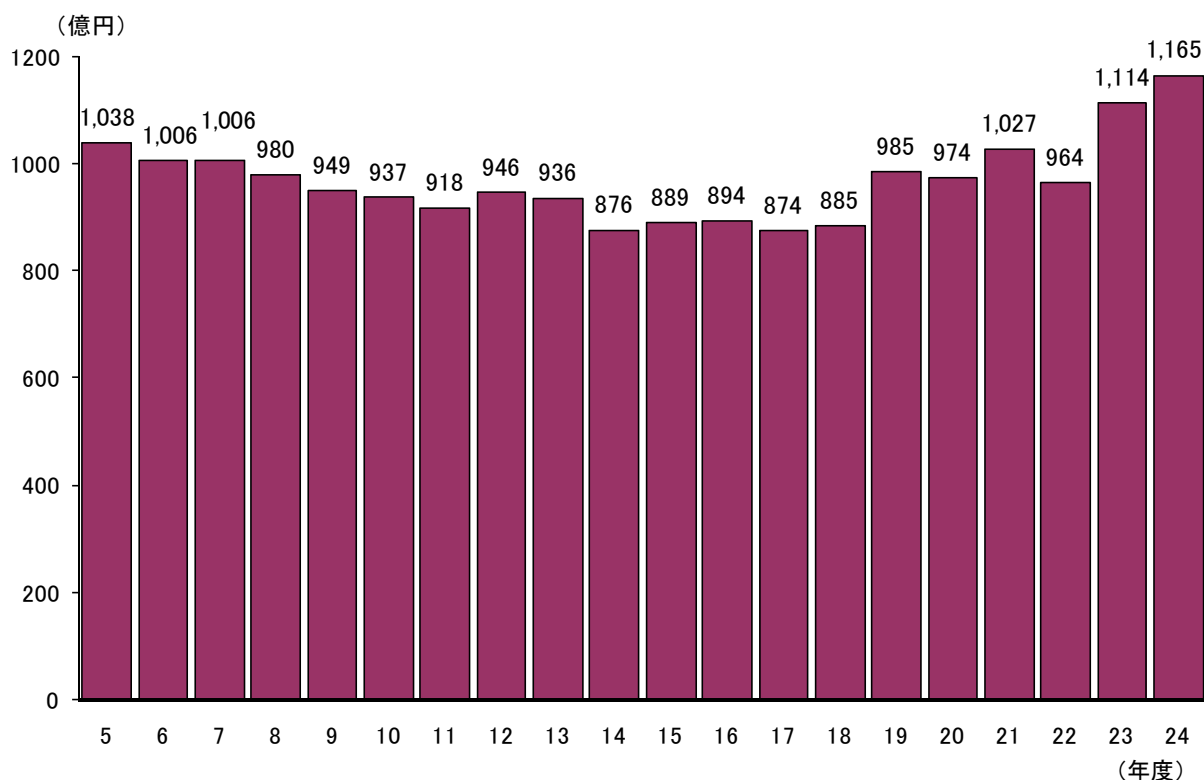
■おもな一般財源の増減額 (対23年度予算)



(2)特別会計

- **用地特別会計**は、30億5,800万円、44.0%の減となりました。先行取得した大規模公園用地等を計画的に一般会計へ売り渡しています。中野中学校拡張用地などの売り渡しが皆減となったため、大幅に減少しています。
- **国民健康保険事業特別会計**は、医療費は微増を見込みましたが、後期高齢者支援金や介護納付金などが増加することから、8億5,900万円、2.7%の増となりました。
- **後期高齢者医療特別会計**は、被保険者数や医療費の伸びにより広域連合納付金が大幅に増える見込みのため、4億300万円、7.1%の増となりました。
- **介護保険特別会計**は、介護報酬改定と介護サービス利用者数の伸びを見込み、21億8,300万円、12.4%の増となりました。

■一般会計予算額の推移(20年間)



3 予算の特徴

- 特別区税など一般財源の大幅な減収を見込まざるを得ない、厳しい財政状況下にあっても、区民の未来を守り、暮らしの発展につながる活力と安全安心なまちづくりなど、中野区の持続可能な未来を創るための施策を、着実に進展させる予算としました。
- 徹底した事務事業の見直し、職員2000人体制へ向けた計画的な取り組み、事業実施年度の繰り延べ、起債や基金の適切な活用などさまざまな工夫を行い、「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」の着実な推進や新たな課題への対応に、限られた財源を振分けました。

区民の暮らしを守り、豊かな地域社会づくりを前進させる取り組み

(1) 災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます

- まちの安全性を高め、みどり豊かな空間をつくるため、防災公園用地の取得や避難空間となる調節池の上部多目的広場整備を行うほか（108億8,600万円）、災害時に課題を抱える地域を対象に、地域とともに防災まちづくりを進めます（2,700万円）。
- 特定緊急輸送道路の沿道建築物をはじめとした耐震化促進（4億9,200万円）や私立保育園が耐震改修を含む増改築を行う場合その工事費を補助する（4億6,500万円）など災害に強いまちづくりに取り組みます。
- 災害時に重要な役割を果たす地域防災住民組織の活動指針となる手引きを作成（500万円）するほか、被災自治体との復興支援協定等に基づき職員を派遣し、被災地の復興支援を継続します（6,800万円）。
- 区有施設の耐震改修計画を見直し、平成27年度までに耐震化率を100%とします。24年度は学校や保育園などの耐震診断・設計等を行います（2億5,600万円）。

(2) 将来を見据えた戦略的な取り組みを行います

◆まち活性化戦略

- 中野駅周辺まちづくりグランドデザインを踏まえ、中野駅周辺を、東京の新たな活動拠点として整備するため、区役所・サンプラザ地区、中野駅地区、中野二丁目地区、中野三丁目地区のまちづくりや整備に係る計画策定に向けて検討を進めます（9,500万円）。
- 警察大学校等跡地に整備中の（仮称）中央部防災公園（中野四季の森公園）を拡張整備し、緑の憩いの空間を広げ、地区の魅力を向上させます（56億円 再掲）。
- 民間活力を活用した都市型産業の集積・創出促進拠点の開設をはじめ、都市型産業の

集積等を促進する助成制度の創設などを進めます(5,400万円)。

○ 西武新宿線連続立体交差事業(中井駅～野方駅間)にあわせ、基盤施設の整備と連携した、周辺の一体的なまちづくりを推進するため、地元まちづくり組織の支援、地区計画の検討などを行います(1億500万円)。また、東中野駅前広場整備を進め、24年度には線路上空に連絡通路が完成します(3億1,200万円)。

◆地球温暖化防止戦略

○ 中野区のCO₂排出量の約46%を占める家庭からの排出量の削減を促進するために取り組んでいる「なかのエコポイント」の交付対象にガス削減量を加えるほか、環境事業への貢献等に対してもポイントを交付するよう制度を充実します(2,100万円)。

○ 環境基金を設置し、同基金を、なかのエコポイント事業などの地球温暖化防止対策に係る事業展開に活用していきます(2,500万円)。

○ CO₂排出量の半減をめざし、区管理街路灯3,840基をLED化します。これにより、街路灯のLED化事業進捗率は66%になる予定です(2億8,800万円)。

◆元気いっぱい子育て戦略

○ 保育園の待機児童対策のため、区立認可保育園の建替え民営化による定員拡大をはじめとして、国家公務員宿舎を活用した家庭福祉員事業や区立保育室事業の拡充、認証保育所の誘致など、多様なメニューによる対策を進めます(14億8,700万円)。このほか、学童クラブの運営委託の拡充による利用時間の延長等や小学校施設を活用した放課後等の安全で安心な遊び場としてキッズ・プラザの整備を進めるなど、子育てサービスを充実します。

○ 発達の遅れや障害のある児童・生徒一人ひとりに応じた適切な教育的支援を行うため、特別支援学級の増設や特別支援教育巡回相談員の増員などを行います(9,300万円)。また、学校教育環境の充実を図るため、学校改築や区立小中学校再編に伴う施設整備を進めます(13億5,100万円)。

◆健康・生きがい戦略

○ 南部すこやか福祉センターの移転整備に着手する(2,300万円)ほか、障害者相談支援事業所を新たに北部圏域に設置し、相談支援の全区的展開を図る(8,300万円)など、すこやか福祉センターを拠点とした、子どもと保健福祉の総合的な相談支援を進めます。

○ 小規模多機能型居宅介護施設や都市型軽費老人ホームを区有地に民間活力を活用して整備するほか、高齢者を対象とした肺炎球菌ワクチン接種費用の助成(1,200万円)、障害者虐待防止センターの設置(200万円)、さらには摂食・嚥下に係る地域の支援体制の確保や在宅療養の体制整備に向けて、それぞれ協議会を設けるなど、高齢者や障害者支援のため総合的な施策を展開します。また、地域スポーツクラブの本格実施に向け、中部地域スポーツクラブ予定施設などで健康づくり・スポーツ推進モデル事業(1,000万円)を行い、さまざまな年代の区民の健康づくりを支援します。

※()の金額は百万円未満を四捨五入してあります

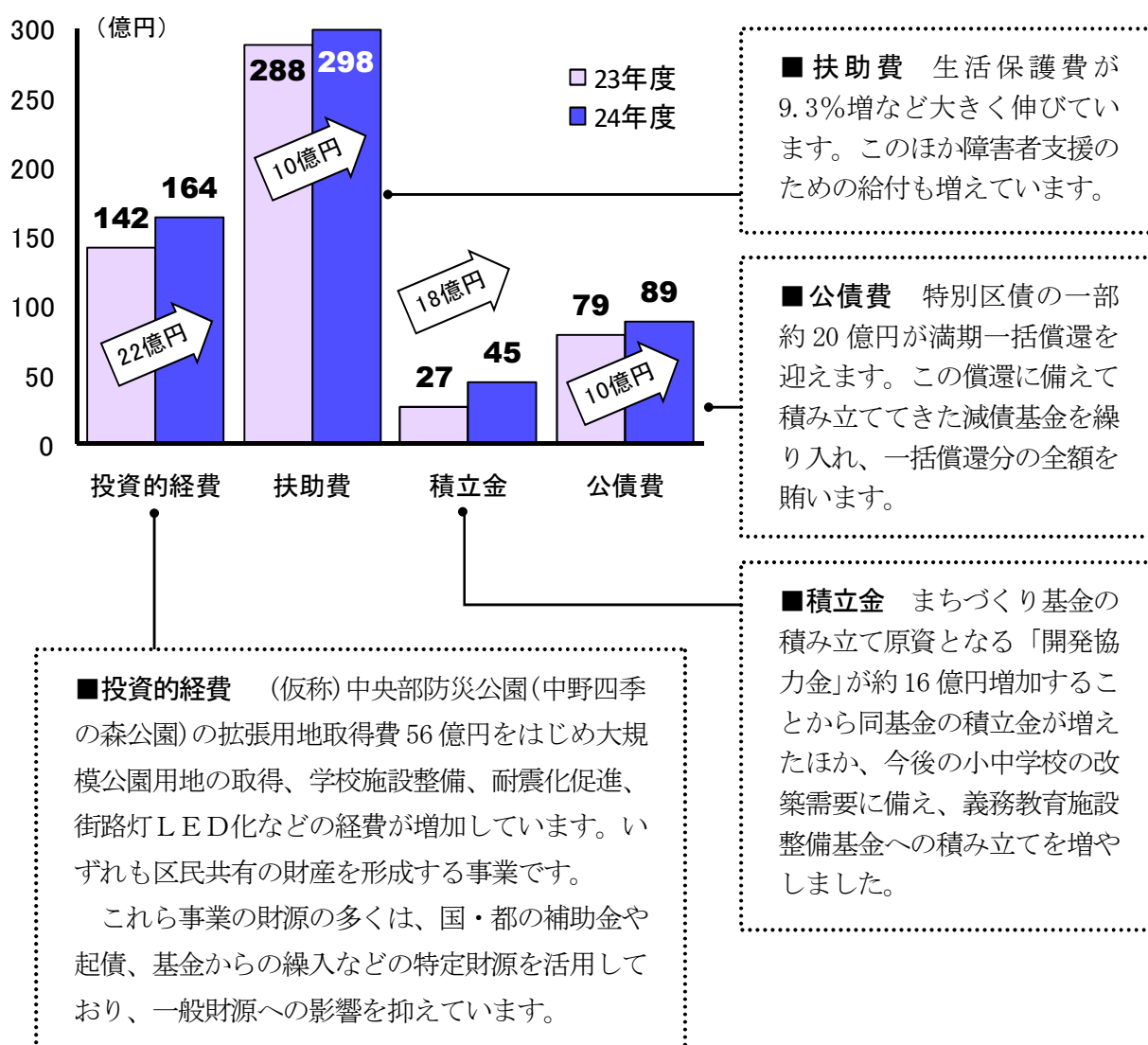
歳出規模の拡大

税収をはじめとした一般財源(※)は、合計で21億円を超える減少となりましたが、予算の規模は、前年度と比べ約51億円増加し、これまでで最も大きな規模となりました。

生活保護費などの扶助費が約10億円増、国民健康保険事業特別会計などへの繰入金が増約7億円増と経常的な事業経費が伸びたほか、財源の確保も含め、計画的に進めてきた投資的事業がある程度まとまって計上されていること、計画的な起債の満期一括償還が到来したこと、学校建て替えなど将来に備えた経費を見込んだことなどによるものです。

(※) 税収減の状況を明確にするため、繰越金及び繰入金を除いてあります

■一般会計 投資的経費・扶助費・積立金・公債費(前年度比較) ～ 性質別歳出



持続可能な財政運営への取り組み

(1) 徹底した事業見直し

限られた財源を有効に活用するという、行財政運営の基本的な姿勢に立ち、全ての事業について、①時代の変化と目標体系の再編に対応した施策や事業の再編、②各事業の意義について、ゼロベースでの確認、③単なる経費削減ではなく、効率と効果の高い経営体質への強化、④今後の財政需要と新たなサービス創出に備えた施策体系の再構築に着手、⑤これまで見直しの対象外とされてきた事業の検討と目を向けられなかったニーズへの着目の5つの視点から聖域なき見直しを行いました。結果は以下のとおりです。

- ・74事業の見直し…24年度の財政効果7億3,600万円 (※1)
- ・職員定数の削減計画前倒し…平成27年度までに職員2000人体制を達成

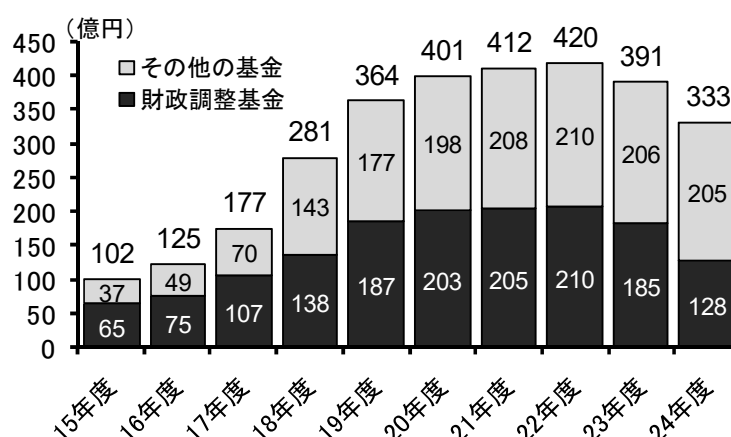
(2) 起債・基金の適切な活用

公園用地の取得や小中学校の整備などの投資的事業については、基金計画及び起債計画に沿って、これまで着実に積み立ててきた「特定目的基金」から14億3,558万3千円(※2)を繰り入れたほか、将来負担を見据えて起債62億7,800万円の活用を行い、一般財源への影響を抑えています。「減債基金」からは、特別区債の満期一括償還分を含め元金償還金として38億378万3千円を計画的に繰り入れました。

予算編成にあたって、徹底した事業見直し等さまざまな工夫を行いました。扶助費や繰出金などが事業見直しなどの効果を上回る規模で増加し、この結果、歳入の不足を歳出削減では埋めきれず、「財政調整基金」の年度間調整分50億5,066万9千円を繰り入れることになりました。

また、「災害対策基金」は、他の基金の活用により対応することとしたので、これを廃止するとともに、将来の小中学校の改築需要に備え、「義務教育施設整備基金」の充実を図り、新たに10億円を積み立てました。

■ 基金残高の推移



- ・起債…62億7,800万円
- ・基金繰入…112億8,930万2千円、基金積立…54億3,882万6千円

※1 財政効果の数値は、平成23年度予算と比較して歳出の減または、歳入の増となる金額
※2 投資的事業に対する基金からの繰入額（平和基金等からの繰入額を除く）

4 歳入の状況(一般会計)

- 区の基幹収入である特別区税は△3.7%、特別区交付金は△3.2%といずれもマイナスとなり、21億円以上の減収を見込みました。
- これを補うため、財政調整基金からの繰り入れが約20億円増えています。
- 特定財源は、生活保護費の増により国庫支出金が、耐震化の促進により都支出金がそれぞれ伸びたほか、寄付金や減債基金からの繰入金が大幅に増え、約52億円増加しました。

歳入予算(款別)

歳入予算(款別)

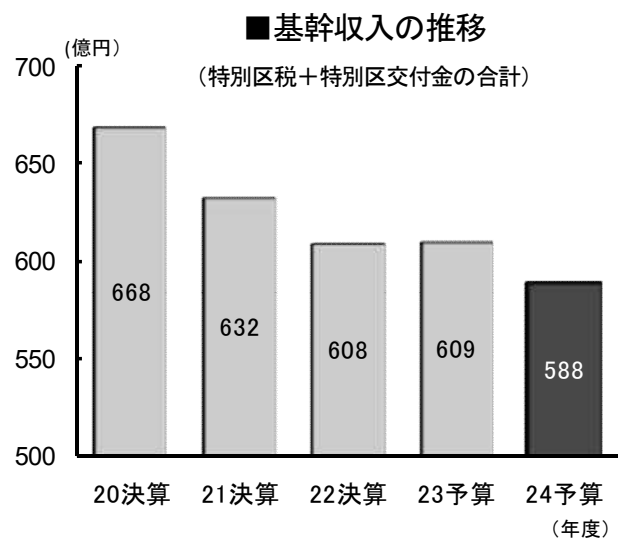
(単位:千円・%)

款	24年度当初予算		23年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	28,510,670	24.5	29,619,123	26.6	△1,108,453	△3.7	△21.7
2 特別区交付金	30,300,000	26.0	31,300,000	28.1	△1,000,000	△3.2	△19.6
3 地方譲与税	440,000	0.4	440,000	0.4	0	0.0	0.0
4 利子割交付金	370,000	0.3	380,000	0.3	△10,000	△2.6	△0.2
5 配当割交付金	170,000	0.1	120,000	0.1	50,000	41.7	1.0
6 株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.0	70,000	0.1	△30,000	△42.9	△0.6
7 地方消費税交付金	3,300,000	2.8	3,200,000	2.9	100,000	3.1	2.0
8 自動車取得税交付金	290,000	0.2	240,000	0.2	50,000	20.8	1.0
9 地方特例交付金	120,000	0.1	330,000	0.3	△210,000	△63.6	△4.1
10 交通安全対策特別交付金	30,000	0.0	35,000	0.0	△5,000	△14.3	△0.1
11 分担金及び負担金	769,098	0.7	796,336	0.7	△27,238	△3.4	△0.5
12 使用料及び手数料	2,046,640	1.8	2,076,722	1.9	△30,082	△1.4	△0.6
13 国庫支出金	21,037,400	18.1	19,700,430	17.7	1,336,970	6.8	26.2
14 都支出金	7,765,343	6.7	7,158,076	6.4	607,267	8.5	11.9
15 財産収入	120,194	0.1	60,499	0.1	59,695	98.7	1.2
16 寄付金	2,064,003	1.8	488,003	0.4	1,576,000	322.9	30.9
17 繰入金	11,289,302	9.7	7,704,066	6.9	3,585,236	46.5	70.2
18 繰越金	400,000	0.3	400,000	0.4	0	0.0	0.0
19 諸収入	1,137,350	1.0	1,056,745	0.9	80,605	7.6	1.6
20 特別区債	6,278,000	5.4	6,195,000	5.6	83,000	1.3	1.6
歳入合計	116,478,000	100.0	111,370,000	100.0	5,108,000	4.6	100.0

(1) 特別区税

特別区税は、285億1,067万円と、前年度予算額と比べ△11億845万3千円、△3.7%の減となりました。特別区税のうち特別区民税については、所得割納税義務者数は、ほぼ横ばいと推計しましたが、区民の平均総所得金額が減少していることから、前年度比較で△10億5,328万5千円、△3.8%の減を見込みました。年

少扶養控除の廃止などの増収要因があるにも関わらず、税収は減となる見込みです。急激な景気の好転は望めず、平成24年度以降も引き続き同様の傾向となることが想定されます。**軽自動車税**は、課税台数の減少が見込まれるため、△166万1千円、△2.2%の減を、**特別区たばこ税**は、売り渡し本数が減少することから△5,350万7千円、△3.1%の減をそれぞれ見込みました。



(2) 特別区交付金

都区財政調整フレームでは、特別区交付金の財源である固定資産税、市町村民税法人分のいずれも減少すると見込んでおり、交付金総額(23区計)は前年度比較で△239億6,500万円、△2.7%減の8,743億4,800万円となりました。このフレームをもとに、前年度比較で△10億円、△3.2%減の303億円を見込みました。

(3) その他交付金

その他の交付金は、総額で47億6,000万円、前年度と比べ、△5,500万円、△1.1%の減となりました。平成23年度の収入実績や国の動向、税制改正などから、地方消費税交付金等は増を、地方特例交付金等は減をそれぞれ見込みました。地方特例交付金は、年少扶養控除の廃止などの地方税の増収分があることから、国が制度の縮小を行ったためです。

(4) 分担金及び負担金

認可保育園の入園者自己負担金や第三建設事務所維持管理費負担金などを計上しています。前年度比較で△2,723万8千円、△3.4%の減を見込みました。

(5) 使用料及び手数料

区営自動車駐車場は増収となるものの、自転車駐車場の使用料などが減少することから、前年度比較で△3,008万2千円、△1.4%の減を見込みました。

(6) 国庫支出金

中野駅地区整備第1期の整備完了による減や子ども手当負担金の減があったものの、生活保護や障害者の自立支援給付の増加に伴う国庫負担金、(仮称)中央部防災公園(中野四季の森公園)拡張用地等の取得や耐震化促進に対する補助金などが大きく伸びるため、前年度比較で13億3,697万円、6.8%の増を見込みました。

(7) 都支出金

緊急雇用創出事業の多くが事業期間終了となり、同補助金が大幅に減少したものの、

公園用地取得や特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化、私立保育園の耐震補強を含む大規模改修に対する補助金などが増えることから、前年度比較で6億726万7千円、8.5%の増を見込みました。

(8) 財産収入

区の施設や区有地の貸付収入、基金利子などを計上しています。旧桃丘小学校跡地の貸付収入が増となるほか、区有財産の有効活用を図るため、区役所本庁舎駐車場を民間に貸し付けるなど増収に努め、5,969万5千円、98.7%の大幅な増となりました。

(9) 寄付金

中野駅周辺地区都市基盤施設等整備に係る開発協力金が大幅に増えることから、前年度比較で15億7,600万円増の著増となりました。

(10) 繰入金

義務教育施設整備基金、まちづくり基金などからの繰り入れは減少しましたが、廃止予定の災害対策基金の残高を全額繰り入れたほか、減債基金からの繰り入れが大幅に増えています。これは、平成14年に発行した特別区債約20億円が満期一括償還の時期を迎えることから、これまで償還に備えて計画的に積み立ててきた基金を繰り入れたためです。また、一般財源の大幅な減収のため、財政調整基金からの繰り入れが、前年度と比べ20億4,864万9千円増の57億1,871万円となりました。この結果、繰入金総額は、前年度比較で35億8,523万6千円、46.5%の大幅な増となりました。(各基金の繰入額は45頁参照)

(11) 繰越金

前年度と同額の4億円を予算計上し、義務教育施設整備基金の積立原資とします。

(12) 諸収入

下水道施設の整備受託収入やアルミ缶等の売却代金の増のほか、新たにスポーツ振興くじ助成などを見込み、前年度比較で8,060万5千円、7.6%の増となりました。

(13) 特別区債

(仮称)中央部防災公園(中野四季の森公園)の拡張用地取得に28億円、(仮称)本町五丁目公園及び(仮称)南部防災公園の用地取得に26億5,100万円、学校施設整備(谷戸小学校の校舎等改築、中野中学校の校舎建設)に7億6,100万円、本一高齢者会館整備に6,600万円の起債を見込みました。総額で62億7,800万円となり、前年度比較では8,300万円、1.3%の増となっています。

歳入予算（一般財源・特定財源別）

歳入を一般財源と特定財源に分けて見たのが下の表です。

一般財源は、△1億1,480万4千円、△0.2%の減ですが、ここには前年度比20億円増の財政調整基金繰入金が含まれており、これを除く実質的な一般財源の減（1款から10款の合計）は、△21億6,345万3千円、△3.3%の減となります。

特定財源は、52億2,280万4千円、12.6%増の大幅な伸びとなりました。これは、国庫支出金や都支出金が増えたほか、寄付金（開発協力金）や減債基金繰入金が大幅に増えたためです。

歳入予算（一般財源・特定財源別）

（単位：千円・%）

項目	24年度当初予算		23年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
一般財源	69,689,380	59.8	69,804,184	62.7	△114,804	△0.2	△2.2
特別区税	28,510,670	24.5	29,619,123	26.6	△1,108,453	△3.7	△21.7
特別区交付金	30,300,000	26.0	31,300,000	28.1	△1,000,000	△3.2	△19.6
地方譲与税	440,000	0.4	440,000	0.4	0	0.0	0.0
利子割交付金	370,000	0.3	380,000	0.3	△10,000	△2.6	△0.2
配当割交付金	170,000	0.1	120,000	0.1	50,000	41.7	1.0
株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.0	70,000	0.1	△30,000	△42.9	△0.6
地方消費税交付金	3,300,000	2.8	3,200,000	2.9	100,000	3.1	2.0
自動車取得税交付金	290,000	0.2	240,000	0.2	50,000	20.8	1.0
地方特例交付金	120,000	0.1	330,000	0.3	△210,000	△63.6	△4.1
交通安全対策特別交付金	30,000	0.0	35,000	0.0	△5,000	△14.3	△0.1
繰入金（財政調整基金）	5,718,710	4.9	3,670,061	3.3	2,048,649	55.8	40.1
繰越金	400,000	0.3	400,000	0.4	0	0.0	0.0
特定財源	46,788,620	40.2	41,565,816	37.3	5,222,804	12.6	102.2
分担金及び負担金	769,098	0.7	796,336	0.7	△27,238	△3.4	△0.5
使用料及び手数料	2,046,640	1.8	2,076,722	1.9	△30,082	△1.4	△0.6
国庫支出金	21,037,400	18.1	19,700,430	17.7	1,336,970	6.8	26.2
都支出金	7,765,343	6.7	7,158,076	6.4	607,267	8.5	11.9
財産収入	120,194	0.1	60,499	0.1	59,695	98.7	1.2
寄付金	2,064,003	1.8	488,003	0.4	1,576,000	322.9	30.9
繰入金	5,570,592	4.8	4,034,005	3.6	1,536,587	38.1	30.1
諸収入	1,137,350	1.0	1,056,745	0.9	80,605	7.6	1.6
特別区債	6,278,000	5.4	6,195,000	5.6	83,000	1.3	1.6
歳入合計	116,478,000	100.0	111,370,000	100.0	5,108,000	4.6	100.0

※ 一般財源の繰入金は財政調整基金からの繰入金です。

※ 特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金です。なお、災害対策基金の廃止に伴う繰入金は性質別では一般財源になりますが、義務教育施設整備基金の積立原資とするため、特定財源に記載してあります

5 歳出の状況(一般会計)

- 人件費は計画的な人員削減により減少しましたが、扶助費が3.7%増、公債費が12.5%増と伸びたため、義務的経費全体では2.2%増となりました。
- 防災公園の用地取得等を進めることや耐震対策の取り組みを強化したことから、投資的経費は、15.5%の増となりました。
- その他の経費のうち、積立金は、開発者協力金を原資にまちづくり基金への積み立てを増やしたことなどから、64.5%の大幅な増となりました。

歳出予算(性質別)

歳出予算(性質別)

(単位:千円・%)

項目	24年度当初予算		23年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
義務的経費	61,645,434	52.9	60,337,853	54.1	1,307,581	2.2	25.6
人件費	22,888,715	19.7	23,627,501	21.2	△ 738,786	△ 3.1	△ 14.5
扶助費	29,842,205	25.6	28,787,347	25.8	1,054,858	3.7	20.7
公債費	8,914,514	7.7	7,923,005	7.1	991,509	12.5	19.4
投資的経費	16,414,508	14.1	14,208,428	12.8	2,206,080	15.5	43.2
その他の経費	38,418,058	33.0	36,823,719	33.1	1,594,339	4.3	31.2
物件費	14,382,143	12.4	15,194,095	13.6	△ 811,952	△ 5.3	△ 15.9
維持補修費	2,373,346	2.0	2,361,459	2.1	11,887	0.5	0.2
補助費等	5,225,830	4.5	5,356,807	4.8	△ 130,977	△ 2.4	△ 2.6
投資及び出資金・貸付金	302,712	0.3	234,397	0.2	68,315	29.1	1.3
積立金	4,521,686	3.9	2,748,280	2.5	1,773,406	64.5	34.7
繰出金	11,512,341	9.9	10,828,681	9.8	683,660	6.3	13.4
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	116,478,000	100.0	111,370,000	100.0	5,108,000	4.6	100.0

(1) 人件費

職員45人分の人件費を削減したほか、退職手当の減や給与改定の影響もあり、前年度比較で△7億3,878万6千円、△3.1%の減となりました。

(2) 扶助費

制度改正による子ども手当の減があったものの、生活保護費や障害者への介護給付・訓練等給付が大きく伸びたため、前年度比較で10億5,485万8千円、3.7%の増となりました。

(3) 公債費

特別区債のうち銀行から借り入れたものは、満期に一括して全額を償還することとなっており、平成14年に起債したものが、償還期を迎えるため、前年度比較で9億9,150万9千円、12.5%の増となりました。なお、この満期一括償還に備えて毎年一定額を計画的に減債基金へ積み立てており、満期一括償還の財源は全額を基金からの繰り入れで賄います。

(4) 投資的経費

中野駅地区整備第1期工事や警察大学校等跡地の都市計画道路等の工事、中野中学校拡張用地の取得などが終了したものの、(仮称)中央部防災公園(中野四季の森公園)拡張用地の取得、特定緊急輸送道路の沿道建築物等の耐震化促進、私立保育園への耐震改修補助、鷺の宮調節池整備など、まちの安全を高める取り組みを強化するため、前年度比較で22億608万円、15.5%の増となりました。

(5) 物件費

学童クラブや障害者相談支援事業所などの事業運営委託、保育園の調理・用務などの業務委託の経費が伸びたものの、大規模なシステム改修の完了や緊急雇用創出事業の期間終了による減、区議会議員選挙や都知事選挙経費の皆減などにより、前年度比較で△8億1,195万2千円、△5.3%の減となりました。

(6) 維持補修費

庁舎や小中学校などの施設保全・改修工事は、前年度とほぼ同額を見込み、前年度比較で1,188万7千円、0.5%の微増となりました。

(7) 補助費等

子育て支援を充実させるための認証保育所や家庭福祉員への補助の拡充、都市型産業の集積等を促進する助成制度の創設などによる増がありましたが、選挙経費が皆減となったほか、緊急経済対策として実施してきた融資の残高が遡減し、これに伴う利子補給金が減少したことなどにより、前年度比較で△1億3,097万7千円、△2.4%の減となりました。

(8) 投資及び出資金・貸付金

土地開発公社への元利貸付金が増えたことから、前年度比較で6,831万5千円、29.1%の増となりました。

(9) 積立金

今後の学校改築に備えて義務教育施設整備基金への積み立てを増やしたほか、まちづくり基金の積み立て原資となる開発協力金が増加することから、同基金の積立額が増え、前年度比較で17億7,340万6千円、64.5%の大幅な増となりました。

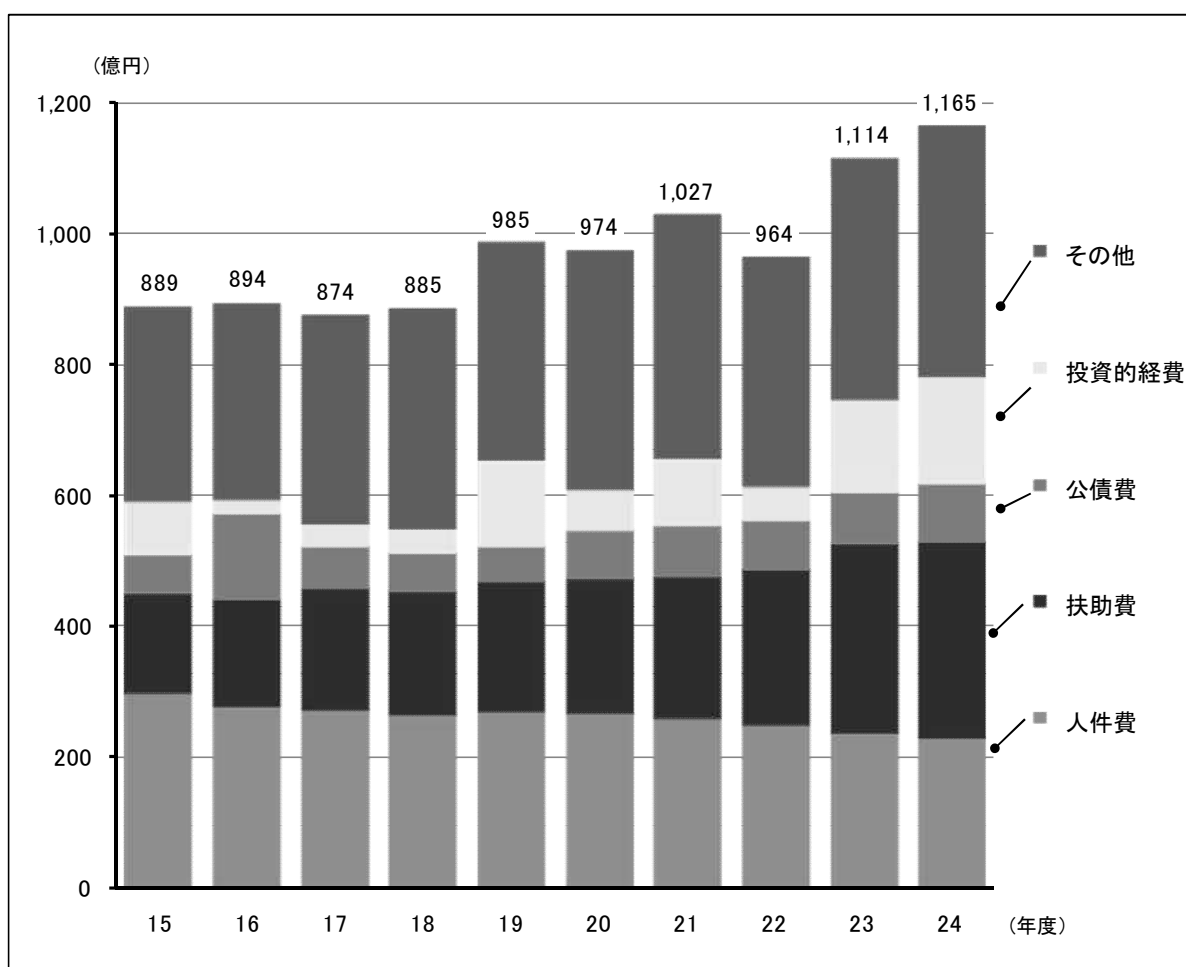
(10) 繰出金

介護報酬改定に伴い介護保険特別会計への繰出金が増えたほか、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金もそれぞれ増加したことから、前年度比較で6億8,366万円、6.3%の増となりました。

(11) 予備費

前年度と同額の1億円を計上しました。

■一般会計予算額の推移（性質別）



※ 上のグラフは、過去10年間の一般会計当初予算額の推移を性質別に表わしたものです。24年度は規模としては過去最大となりましたが、その内訳をみると、人件費は計画的な職員数削減により一貫して減少しており、その一方で扶助費は増加傾向にあります。また、投資的経費は、防災公園用地の取得などにより増加しています。

6 財政運営の考え方 ～ 財政フレーム改定

- 歳入の状況がすぐに好転することは期待できません。今後数年間は、厳しい財政運営となることが予想されます。
- 区の行財政運営を持続可能なものとしていくため、「基準となる一般財源規模」をめざし、23年度の事業見直しを踏まえ、取り組みを継続します。
- 財政フレーム、起債計画、基金計画を改定し、計画的な財政運営を行います。

(1) 基本的な考え方

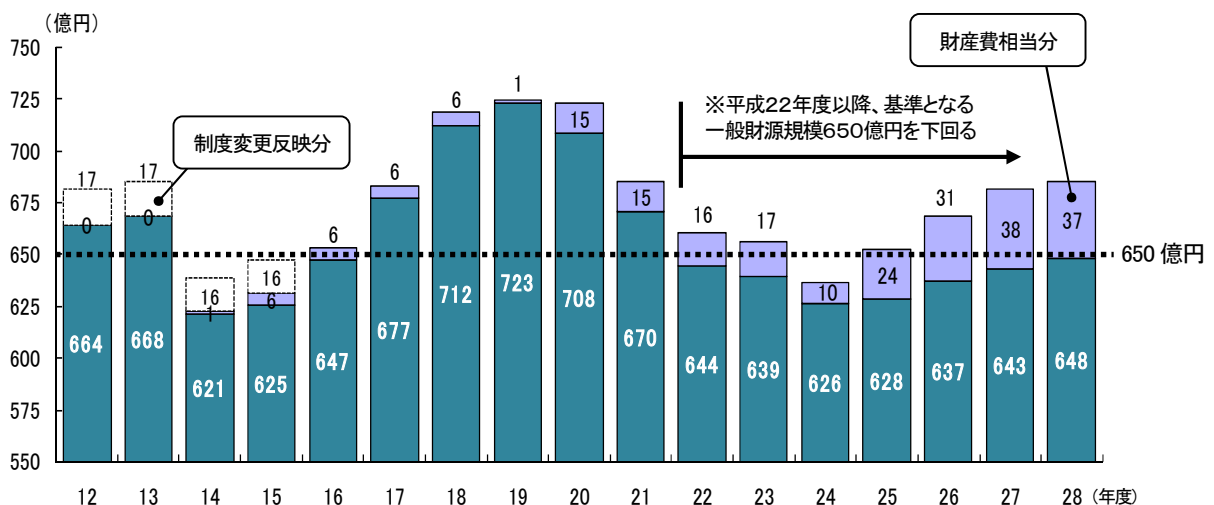
行財政運営の基本方針では、「安定した財政運営を行うために、財政調整基金等の積み立てや取り崩しによる財源調整を通じて、歳入規模を一定に保つこととし」、この歳入規模を650億円（＝基準となる一般財源規模）とすると定めています。

この方針に基づき、各年度の予算について、歳出を「基準となる一般財源規模」の範囲内とする一方、歳入については、この額を上回る分は基金に積み立て、下回る分は基金から繰り入れるという考え方で編成してきました。しかし、歳出は扶助費の増加などによって基準を超え、歳入は基準に満たない状況が続いており、この歳入と歳出の不均衡を財政調整基金の取り崩しによって賄っているのが現状です。

(2) 事務事業の見直しの継続

平成24年度以降も、歳入の一般財源は650億円を下回る見込みです(グラフ参照)。歳入の減少が長期化すれば、これまで収支の不均衡を調整してきた財政調整基金の活用

■ 一般財源の推移・推計

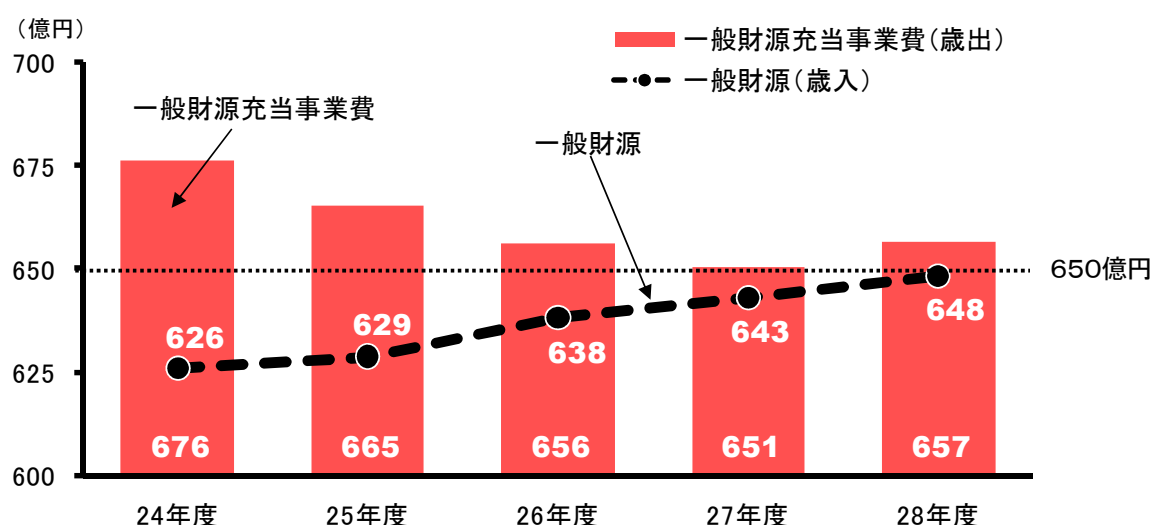


※ 上のグラフでは、特別区交付金のうち財産費として基準財政需要額算定される額を切り分けて示しています。これは、同経費が減債基金等への積立原資（起債の償還財源）となることから、他の一般財源と区分する必要があるためです。したがって、一般財源として活用できるのは、財産費相当分を除いた部分となります。

も、いずれ限界を迎えます。

一方、歳出の推計は下の棒グラフのとおりです。歳出を、一般財源を充当する事業費（国庫補助金等の特定財源を除いた額）で見ると、毎年度の事業見直しと人件費の削減効果により平成27年度までは逡減しますが、28年度には、その効果も縮小し、増加に転ずると推計されます。この間、歳入と歳出は均衡せず、財政調整基金を繰り入れ続けることになり、28年度には財政調整基金の年度間調整分がほぼ底をつくこととなります。

■一般財源充当事業費の推計（※）



この危機的な状況下、区の行財政運営を中長期的に持続可能なものとしていくためには、歳入確保はもちろんのこと、歳出を基準となる一般財源規模に近づけ、区の財政体力に見合った行財政運営を行うことが必須です。

このため、平成23年度の見直しを踏まえ、現行事業を再度厳しく精査し、事業内容の適正化や事業の効率化、財源確保など、24年度以降も継続して事業見直しの徹底を図ります。

特に平成28年度に向けて、①税・国民健康保険料等の収入率向上、まちづくりによる収入確保など歳入向上対策、②生活保護等の制度運用の改善、③医療費や介護給付費の抑制策（健康づくり・スポーツ振興、子ども医療費等）、④職員数のさらなる見直しなどに取り組み、基準となる一般財源規模をめざしていきます。

※「一般財源充当事業費」は、19頁の「財政フレーム」の歳出合計から、繰越金、基金繰入金(減債・特定目的・財政調整のうち退職手当及び施設改修分)、特別区債、寄付金、特別区交付金のうち財産費相当分が充当されている事業経費を除いた経費です。

※「一般財源」は、19頁の「財政フレーム」の歳入特別区税、特別区交付金、その他一般財源の合計から、特別区交付金の財産費相当分を除いたものです。なお、このグラフでは、基金の積立原資とするなど用途を明確にしている一般財源（繰越金、特別区交付金のうち財産費相当分、財政調整のうち退職手当及び施設改修分）については特定財源としています。このため、11頁の表とは数値が一致しません。

(3) 年度間調整機能の確保 ～ 基金計画

財源の年度間調整機能を担う基金については、確実な積み立てと計画的な繰り入れを行います。また、将来の小中学校の改築需要に備え、義務教育施設整備基金の充実を図ります。

・施設の移転等により売却が可能となった用地の収入は、今後必要となる施設の整備財源としてその目的にあった基金に積み立てます。

・決算剰余金は、基金に確実に積み立てます。この剰余金を確保するため、契約落差及び事業未執行による残額は、配当戻しを行うなど、執行の統制も行います。

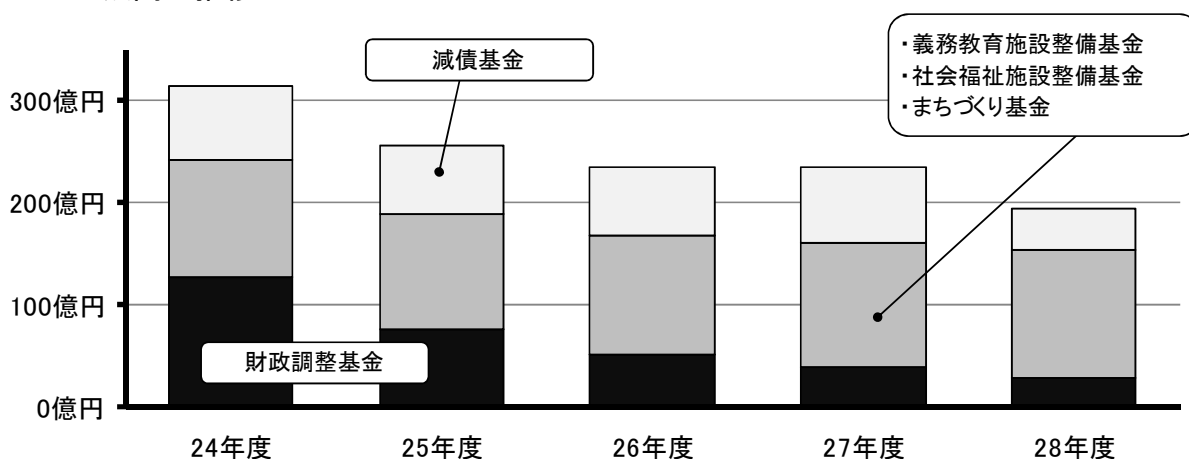
■基金の積み立て・繰り入れ計画

(単位:億円)

基金	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財政調整基金	積立	-	-	-	2	1
	繰入	57	51	23	16	10
	残高	128	77	53	40	30
減債基金	積立	20	32	40	49	51
	繰入	38	37	38	43	86
	残高	72	67	68	74	39
義務教育施設整備基金	積立	10	10	10	10	10
	繰入	7	11	3	1	-
	残高	71	70	77	86	96
社会福祉施設整備基金	積立	-	-	-	-	-
	繰入	-	2	5	1	1
	残高	11	8	3	2	1
道路・公園整備基金	積立	1	1	1	1	1
	繰入	2	1	1	1	2
	残高	6	7	7	7	7
まちづくり基金	積立	22	2	7	2	-
	繰入	6	2	5	5	5
	残高	26	27	28	26	21
合計	積立	54	46	58	64	63
	繰入	110	104	76	67	104
	残高	313	255	237	234	193
計(減債基金を除く)	残高	242	188	169	160	154

※起債・基金を活用する事業の一覧は、54頁に記載してあります。

■基金残高の推移



(4) 年度間調整機能の確保 ～ 起債計画

一時期に多額の費用を必要とする公園等の用地取得や学校改築などについては、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から、起債を活用します。なお、銀行からの借入の場合は、満期一括償還となることから、減債基金に一定額（毎年度の積立額＝借入金額÷借入年数）を確実に積み立て、償還に備えます。また、義務的経費である公債費の抑制を図るため、一般財源に占める公債費の割合（中野区の定める公債費負担比率）を算出しています。平成24年度から28年度の期間においては9%～10%台で推移すると見込んでいます。

■発行額（一般会計）

（単位：億円）

区分(目的)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校関連	8	25	4	-	-
まちづくり	55	53	65	54	46
保健福祉・子ども施策	1	4	9	5	18
区民施設・総務	-	-	2	4	2
計	63	83	80	62	66

■公債費負担比率（中野区方式）の推計

（単位：億円）

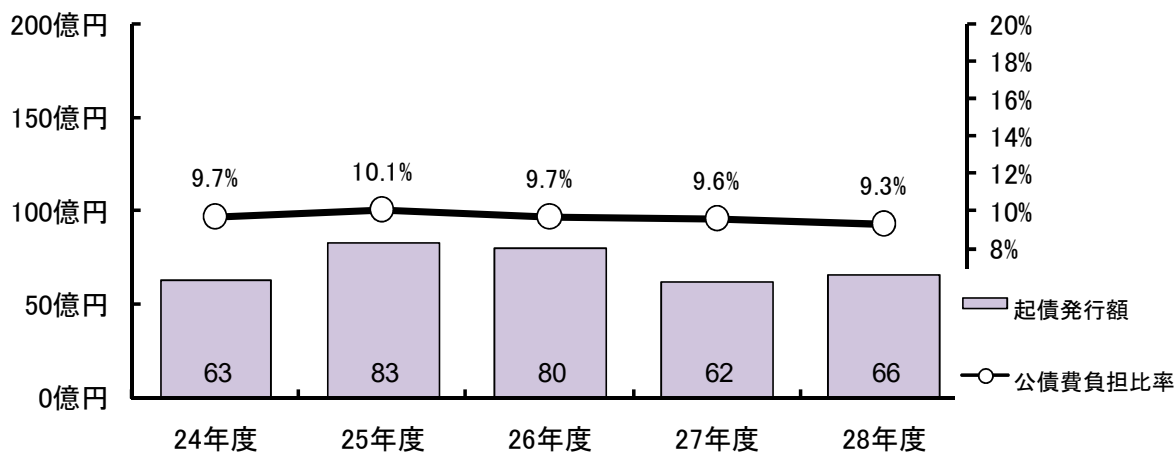
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
A 元利償還金	80	72	64	61	100
B 減債基金積立額	20	32	40	49	51
C 減債基金取崩額	38	37	38	43	86
D 実質公債費(A+B-C)	62	67	66	66	65
公債費負担比率（D/一般財源）	9.7%	10.1%	9.7%	9.6%	9.3%

■起債残高の推計（用地特別会計を含む）

（単位：億円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
起債残高	461	428	391	388	360
(参考 土地開発公社金融機関借入残高)	130	115	100	84	7

■起債発行額と公債費負担比率の推計



(5) 財政フレーム

平成28年度までの5年間の財政フレームは下表「一般財源ベースの財政フレーム」のとおりです。歳出を一般財源ベース（事業費から補助金等を除いた額）で算定し、その財源対策分として歳入一般財源に基金の繰入額と特別区債の発行額を加えています。

■一般財源ベースの財政フレーム

(単位:億円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入	特別区税	285	287	287	286	286
	特別区交付金	303	318	329	342	346
	その他一般財源	48	48	53	53	54
	繰越金	4	10	10	10	10
	基金繰入金	113	104	76	67	104
	特別区債	63	83	80	62	66
	寄付金	22	2	7	2	1
	歳入合計	837	851	841	823	867
歳出	義務的経費	407	396	387	377	418
	人件費	221	214	208	195	194
	公債費	80	72	64	61	100
	扶助費	106	111	115	121	124
	繰出金	102	105	108	110	113
	一般事業費	165	173	176	178	181
	新規・拡充	109	132	112	94	92
	基金積立	54	46	58	64	63
	財政調整基金	0	0	0	2	1
	減債基金	20	32	40	49	51
	特定目的基金	33	14	18	14	11
歳出合計	837	851	841	823	867	

<フレーム策定の前提条件>

フレームは、歳入・歳出額を一般財源ベースで推計したものです。試算にあたっては、現時点で想定される歳入・歳出の増減要素を加味し、この間、大幅な税財政制度の見直しがないことを前提としました。

◆歳入

- ・特別区税は、平成23年度の収入見込みをベースに算出しました。
- ・特別区交付金は、過去の実績や財産費等の増減を加味して推計しました。
- ・基金の繰り入れには、退職手当に係る財政調整基金や起債償還のための減債基金の繰り入れのほか、学校再編や施設整備などの投資的な事業に充てる基金の繰り入れを含んでいます。基金ごとの内容は、「基金計画」のとおりです。なお、平成24年度には災害対策基金からの繰入金3億円を含んでいます。
- ・特別区債は、投資的な経費について、将来の公債費負担を考慮しながら発行可能な額を見込みました。

◆歳出

- ・人件費は、退職手当の額を見込むとともに、職員2000人体制をめざして推計しました。
- ・公債費は、既発行分に新規発行分を加えて推計しました。
- ・扶助費は、補助事業、単独事業別に伸びを見込んで推計しました。
- ・一般事業費は、PDCA サイクルによる事務事業の見直し改善、事業経費の縮減を見込み推計しました。
- ・新規・拡充事業には、10か年計画で取り組む投資的な経費や新規・拡充する経費分を見込みました。

7 各部予算の概要・主な事業（新規、拡充・推進、見直し等）

- 区は、行財政運営の基本を「目標と成果による区政運営」としており、達成すべき目標にあわせて予算、組織を編成しています。したがって予算科目と組織とは原則として一致しており、下表の歳出予算（目的別）の3款から9款までは、そのまま各部（室）の予算となっています。
- 議会費は、地方議会議員共済会給付費負担金等が減少したことから、前年度と比べ予算額が減少しています。
- 経営費は退職手当等の減、都市政策推進費は中野駅地区整備第1期工事費等の減、地域支えあい推進費は高齢者会館用地取得費等の減、子ども教育費は中学校拡張用地取得費等の減、環境費は清掃車の雇上げ経費等の減により、それぞれ予算額が減少しました。
- 一方、区民サービス管理費は、国民健康保険事業特別会計等への繰出金等の増、健康福祉費は生活保護などの扶助費等の増、都市基盤費は公園用地取得費等の増、公債費は満期一括償還金の増、諸支出金はまちづくり基金及び義務教育施設整備基金の積立金の増等により、それぞれ予算額が増加しています。

歳出予算(目的別)

(単位:千円・%)

款	24年度当初予算		23年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	908,658	0.8	1,003,913	0.9	△ 95,255	△ 9.5	△ 1.9
2 経営費	7,183,097	6.2	7,530,982	6.7	△ 347,885	△ 4.6	△ 6.8
3 都市政策推進費	1,367,881	1.2	3,273,235	2.9	△ 1,905,354	△ 58.2	△ 37.3
4 地域支えあい推進費	3,498,549	3.0	4,200,638	3.8	△ 702,089	△ 16.7	△ 13.7
5 区民サービス管理費	14,289,688	12.3	13,697,036	12.3	592,652	4.3	11.6
6 子ども教育費	25,747,001	22.1	27,844,860	25.0	△ 2,097,859	△ 7.5	△ 41.1
7 健康福祉費	27,002,438	23.2	25,600,160	23.0	1,402,278	5.5	27.5
8 環境費	5,294,289	4.5	5,424,801	4.9	△ 130,512	△ 2.4	△ 2.6
9 都市基盤費	17,648,247	15.2	12,022,622	10.8	5,625,625	46.8	110.1
10 公債費	7,730,496	6.6	6,366,733	5.7	1,363,763	21.4	26.7
11 諸支出金	5,707,656	4.9	4,305,020	3.9	1,402,636	32.6	27.5
12 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	116,478,000	100.0	111,370,000	100.0	5,108,000	4.6	100.0

※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、上表の目的別の公債費とは額が一致しません。同様に積立金額が一致しません

(1) 経営費（政策室・経営室・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局）

- ・予算額 …71億8,309万7千円（△3億4,788万5千円、△4.6%減）
- ・科目(項) … 政策費、経営費、会計費、選挙費、監査委員費

本庁舎の耐震補強や旧第六中学校の解体工事費などの経費が増えたものの、区議会議員選挙や都知事選挙の経費が皆減となったほか、退職手当などの減があったため、前年度比較で△3億4,788万5千円、△4.6%の減となりました。

部(室)の取り組み

政策室・経営室では、社会経済状況の変化に適切に対応するとともに、PDCAサイクルを徹底し、目標と成果を踏まえながら「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」を着実に進めていきます。また、戦略的な事業の推進、評価及び組織管理により、区民に信頼される区政運営を展開していきます。

東日本大震災後の対応として、震災の被害状況を踏まえて改定した中野区区有施設耐震改修計画に基づき、避難所など防災上重要な拠点となる区有施設の耐震改修を早期に進めます。

基金の有効活用と今後の財政需要を考え、災害対策基金を廃止するとともに、小中学校の改築需要に備えて、義務教育施設整備基金の積立てを拡充します。

持続可能な財政運営への取り組みの一つとして、職員2000人体制の実現に向けての方策を進めていくとともに、区民にとって質の高いサービスを生み出す区政を実現する行政の担い手としての職員を育成していきます。また、事務の効率化を図るため、人事・給与総合システムの更新を行います。

このほか、友好都市の関係にある北京市西城区及びソウル特別市陽川区との交流を進めるほか、未だ安定した電力供給が見込まれない中、区内の大規模事業者の一員として引き続き全庁を挙げて節電に取り組みます。

また、区報や外国人向け広報、中野区職員互助会への補助などについて実施方法の工夫などによる歳出削減と、庁舎北側駐車場の運営にコインパーキング方式を取り入れることによる歳入確保に取り組みます。

主な事業(新規、拡充・推進)

1-1 北京市西城区及びソウル特別市陽川区との交流〈拡充・推進〉 837万9千円

友好都市の関係にある北京市西城区及びソウル特別市陽川区へ訪問団を派遣するなどの交流事業を行います。(政策室企画担当 ☎3228-8039)

1-2 人事・給与総合システム更新〈拡充・推進〉 7,477万4千円

人事・給与総合システムを更新します。開発が2年度にわたることから、債務負担行為を設定します。平成24年度予算計上額7,477万4千円、同25年度7,596万円。(経営室人事担当 ☎3228-8258)

1-3 旧第六中学校解体工事〈新規〉 8,769万2千円

旧第六中学校校舎等の解体工事を行います。工事が2年度にわたることから、債務負担行為を設定します。平成24年度予算計上額8,769万2千円、同25年度1億2,561万4千円。(経営室経理担当 ☎3228-5418)

1-4 義務教育施設整備基金積立(11款 諸支出金)〈拡充・推進〉 10億1千円

今後の小中学校の改築需要に備え、義務教育施設整備基金の積立てを拡充します。(政策室予算担当 ☎3228-5444)

1-5 区有施設耐震改修(全款)〈拡充・推進〉 2億5,567万5千円

区有施設耐震改修計画に基づき、本庁舎、もみじ山文化センター西館など13施設の耐震診断と設計、本庁舎と大和小学校体育館の耐震補強工事を行います。(経営室施設担当 ☎3228-8851)

見直し事業 ※()内の金額は、見直しによる財政効果額

1-6 区報発行の見直し(△793万8千円)…発行回数を1回減らして年23回とし、年3回の24ページ版をやめ、全て16ページ版とします。(政策室広報担当 ☎3228-8928)

1-7 外国人向け広報の見直し(△38万6千円)…英語と中国語で年6回発行していた外国語版の広報を、年4回発行とし、新たにハングルを加えます。また、ホームページに英・中・ハングル対応の自動翻訳機能を導入します。(政策室広報担当 ☎3228-8928)

1-8 職員研修センターの目的外使用の廃止(△21万8千円)…休日、平日夜間の職員研修センターの目的外使用を廃止します。(経営室人事担当 ☎3228-8258)

- 1-9 被服貸与の縮小(△35万2千円)…被服貸与の対象を68件から29件に見直します。
(経営室人事担当 ☎3228-8258)
- 1-10 中野区職員互助会補助金の削減(△991万1千円)…選択制福利厚生事業など、区が補助対象としている事業への補助額を削減します。(経営室人事担当 ☎3228-8258)
- 1-11 庁舎北側駐車場運営の見直し(歳入増効果額△1,844万円)…庁舎北側駐車場をコインパーキング方式とし、有料利用を開庁日にも拡大します。実施予定は平成24年7月。
(経営室施設担当 ☎3228-8851)
- 1-12 災害対策基金の廃止…同基金を廃止し、学校施設の耐震改修工事に活用するため、基金残高3億826万2千円を義務教育施設整備基金へ積み立てます。(政策室予算担当 ☎3228-5444)
- 1-13 情報安全システム外部監査の執行方法の変更(△267万4千円)…特定のシステムについてのみ実地監査で行っていた外部監査を、全てのシステムを対象としたチェックシートを活用した外部監査に切り替えます。(政策室情報・改善担当 ☎3228-8806)
- 1-14 庁内情報ネットワーク回線設備の統合(△806万4千円)…区役所本庁舎と各施設をつなぐネットワーク通信機器について、地域拠点の設置場所を15か所から5か所に統合します。(政策室情報・改善担当 ☎3228-8806)

(2) 都市政策推進費（都市政策推進室）

- ・予算額 … 13億6,788万1千円（△19億535万4千円、△58.2%減）
- ・科目(項) … 産業・都市振興費、中野駅周辺まちづくり費、西武新宿線沿線まちづくり費

都市型産業の支援に向けて新たな取り組みを始めたことや西武新宿線連続立体交差事業の着手に伴う経費が増加したものの、中野駅地区整備第1期工事の完了などにより、前年度比較で△19億535万4千円、△58.2%の大幅な減となりました。

部(室)の取り組み

都市政策推進室は、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりの着実な推進に加え、新たな産業振興施策の展開を図りながら、にぎわいと魅力あふれる東京の新たな活動拠点として、また、安全、安心で活力あるまちの実現をめざします。

中野駅周辺まちづくりでは、ハードとソフト両面のまちの将来像のほか、整備に係る基本的な考え方や実現に向けた取り組みを示す指針として、「中野駅周辺まちづくりグランドデザイン Ver. 3」を策定し、駅周辺各地区のまちづくりや中野駅地区第2期整備に係る計画策定の検討を行うほか、新北口駅前広場用地の暫定整備などに取り組みます。

西武新宿線沿線まちづくりでは、西武新宿線連続立体交差事業に関する東京都及び西武鉄道との協議、調整を行うとともに、事業化に伴う詳細設計及び用地測量などに係る経費を中野区の負担分として新たに計上しました。また、基盤施設整備と連携した沼袋・新井薬師前駅周辺の一体的なまちづくりを推進するため、地元まちづくり組織への支援、地区計画の検討などを行うほか、区画街路等の事業化に向けた用地測量を実施します。

産業・商業振興施策としては、民間活力を活用した都市型産業の集積・創出促進拠点の開設をはじめ、都市型産業の集積等を促進する助成制度の創設、中野コンテンツネットワークとの連携などを進めるほか、事業者の経営支援や地域商業活性化に向けた取り組みを推進します。

主な事業(新規、拡充・推進)

2-1 中野駅周辺まちづくり〈拡充・推進〉

9,475万7千円

中野駅周辺まちづくりグランドデザインに基づく駅周辺各地区（区役所・サンプラザ地区、中野駅地区、中野二丁目地区、中野三丁目地区）のまちづくりや整備に係る計画策定に向けて検討を進めます。また、新北口駅前広場用地の暫定整備を行います。（中野駅周辺まちづくり担当 ☎3228-8965）

2-2 西武新宿線沿線まちづくり〈新規〉〈拡充・推進〉

1億520万円

(1)西武新宿線連続立体交差事業調整〈新規〉7,050万円

西武新宿線(中井駅～野方駅間)の連続立体交差事業に関する東京都及び西武鉄道との協議、調整を行います。また、事業化に伴う詳細設計及び用地測量などに係る経費について中野区の負担分を計上しています。(西武新宿線沿線まちづくり担当 ☎3228-8938)

(2)沼袋・新井薬師前駅周辺のまちづくり〈拡充・推進〉3,470万円

基盤施設の整備と連携した、周辺の一体的なまちづくりを推進するため、地元まちづくり組織への支援、地区計画の検討などを行います。また、区画街路等の事業化に向けた用地測量を実施します。(西武新宿線沿線まちづくり担当 ☎3228-8938)

2-3 都市型産業支援〈拡充・推進〉

5,434万1千円

民間活力を活用した都市型産業の集積・創出促進拠点の開設をはじめ、都市型産業の集積等を促進する助成制度の創設、中野コンテンツネットワークとの連携などを進めます。

(産業・都市振興担当 ☎3228-5590)

見直し事業 ※()内の金額は、見直しによる財政効果額

2-4 産業経済融資の手続きの簡素化(△128万円)…産業経済融資申込みにおける面談による内容審査を廃止し、金融機関で受付できるよう手続きを簡素化します。実施予定は平成24年4月。(産業・都市振興担当 ☎3228-5590)

2-5 中野区シルバー人材センター補助金の見直し(△180万円)…補助内容を見直し、運営費補助を削減します。(産業・都市振興担当 ☎3228-5590)

2-6 中野区勤労者サービスセンター補助金の見直し(△200万円)…補助内容を見直し、運営費補助を削減します。(産業・都市振興担当 ☎3228-5590)

2-7 中野区中小企業退職金共済会解散支援(△1,394万1千円)…資産補てん補助を廃止するとともに、平成24年度末の財団解散・移管に向けた支援を行います。(産業・都市振興担当 ☎3228-5590)

(3) 地域支えあい推進費 (地域支えあい推進室)

- ・予算額 … 34億9,854万9千円(△7億208万9千円、△16.7%減)
- ・科目(項) … 地域活動推進費、地域ケア費、地域支援費

地域での支えあい活動の拠点となる南部すこやか福祉センター等の移転整備に着手するほか、障害者相談支援事業所の増設などによる経費の増があったものの、本一高齢者会館の用地取得費や区民活動センターへの転換に伴う臨時的な経費が皆減となったため、前年度比較で△7億208万9千円、△16.7%の減となりました。

部(室)の取り組み

地域支えあい推進室は、地域での保健・福祉サービスや支えあい活動の推進を担う部門として、誰もが健康で、暮らしやすい地域の実現をめざします。子ども、高齢者、障害者等の総合相談や自治活動・公益活動、地域での支えあい・健康づくりの推進などに総合的に取り組みます。

身近な地域における保健福祉の総合的な相談窓口であり、地域支えあいの活動拠点となる南部すこやか福祉センター等の移転整備のための設計に着手します。また、区民団体への活動の場の提供や地域自治活動の拠点となる南中野区民活動センター等の移転整備のため、基本計画を策定し、設計に着手します。さらに、地域の高齢者の健康づくり・介護予防等の拠点となる本一高齢者会館の移転整備のため、本町一丁目用地において建設工事を行います。

障害者の相談・支援を推進するため、中部すこやか福祉センターに設置している障害者相談支援事業所の対象地域に南部圏域を追加するとともに、北部すこやか福祉センターに北部・鷲宮圏域を対象とする障害者相談支援事業所を設置します。

高齢者会館等での入浴困難高齢者支援事業を廃止し、新たに、介護予防・日常生活支援総合事業として、公衆浴場等を利用した通所入浴事業を実施します。

こうした事業の新規・拡充を図る一方で、事業見直しとして、精神障害回復者社会生活適応訓練の実施場所の統合や桃園区民活動センター分室の廃止、区民歯科相談事業を廃止します。

主な事業(新規、拡充・推進)

3-1 南部すこやか福祉センター等整備〈新規〉

2,270万円

旧中野富士見中学校跡地に、南部すこやか福祉センター及び南中野地域事務所を移転整備するとともに、(仮称)南部地域スポーツクラブを新たに整備するための基本設計を行

います。開設予定は平成28年度。(地域活動推進担当 ☎3228-8881)

3-2 南中野区民活動センター等整備〈新規〉 **2,228万3千円**

弥生町五丁目用地に、南中野区民活動センターを移転整備し、障害児療育施設等を新たに整備するため、基本計画を策定し、基本設計を行います。開設予定は平成27年度。(地域活動推進担当 ☎3228-8881)

3-3 障害者相談支援事業の拡充〈拡充・推進〉 **8,292万1千円**

中部すこやか福祉センターに設置している障害者相談支援事業所の対象地域に南部圏域を追加するとともに、北部すこやか福祉センターに北部・鷺宮圏域を対象とする障害者相談支援事業所を設置します。実施予定は平成24年9月。(地域活動推進担当 ☎3228-8881)

3-4 本一高齢者会館整備〈拡充・推進〉 **8,432万1千円**

本町一丁目用地に、本一高齢者会館を移転整備します。開設予定は平成25年度。(南部すこやか福祉センター地域支援担当 ☎3380-5717)

見直し事業 ※()内の金額は、見直しによる財政効果額

3-5 精神障害回復者社会生活適応訓練の実施場所の統合(△123万9千円)...効果的な支援を行うため、訓練の実施場所を区内4か所のすこやか福祉センターから3か所に統合します。(鷺宮すこやか福祉センター地域ケア担当 ☎3336-7113)

3-6 桃園区民活動センター分室の廃止(△651万9千円)...利用休止中の桃園区民活動センター分室を廃止します。(中部すこやか福祉センター地域支援担当 ☎3367-7780)

3-7 区民歯科相談事業の廃止(△43万8千円)...すこやか福祉センターで行っている歯科医師による区民歯科相談事業を廃止します。歯科衛生士による相談・指導は今後も継続実施します。(南部すこやか福祉センター地域支援担当 ☎3380-5717)

介護保険特別会計

主な事業(新規、拡充・推進)

3-8 公衆浴場等を利用した通所入浴事業〈新規〉 **1,302万3千円**

高齢者会館等での入浴困難高齢者支援入浴事業を廃止し、新たに、介護予防・日常生活支援総合事業として、公衆浴場等を利用した通所入浴事業を実施します。実施予定は平成24年7月。(地域活動推進担当 ☎3228-8881)

(4) 区民サービス管理費（区民サービス管理部）

・予算額 … 142億8,968万8千円(5億9,265万2千円、4.3%増)

・科目(項) … 区民サービス費、住民情報システム費、戸籍住民費、税務費、保険医療費、介護保険費

住民基本台帳法の改正に伴うシステム改修や証明書自動交付システム（コンビニ交付）の導入経費が減となったものの、来庁者の利便性を高めるための区役所1階戸籍住民窓口の改善経費や国民健康保険事業特別会計などの特別会計への繰出金が伸びたことから、前年度比較で5億9,265万2千円、4.3%の増となりました。

部(室)の取り組み

区民サービス管理部は、住民基本台帳や住民税の基本業務を安定的に運営し、その情報を活用した医療保険や介護保険など区民の生活を支える施策を効率的に進めるとともに、必要な手続きが一か所で完結するワンストップ型の窓口サービスの提供を目指します。

新規事業では、住民基本台帳カードを印鑑登録証として利用できるようにするため、関連システム開発に向けた基本設計等を行います。また、国民健康保険の窓口業務を委託して保険料の賦課・徴収体制を強化することにより、効率的・効果的な事業運営を進めます。

次に、拡充・推進事業では、区役所1階窓口におけるワンストップ型窓口サービスを推進するため、総合案内機能を充実するとともに、戸籍住民窓口の整備を行います。

見直し事業では、都の補助金の段階的な廃止に伴い、消費生活センター事業について、現状の相談体制を維持しながらも、PR事業等を見直します。また、事業実績を踏まえ、介護保険特別会計における「高額介護サービス費等資金貸付基金」を廃止し、基金残高を「介護給付費準備基金」に積み立てます。

このほか、平成24年7月の「住民基本台帳法の一部を改正する法律」の施行に向けた対応や住民税の収納体制の強化及び現在策定中の第5期介護保険事業計画に基づく介護保険事業の充実に取り組みます。

主な事業(新規、拡充・推進)

4-1 住民基本台帳カードの印鑑登録証としての活用対応〈新規〉 1,208万円

住民基本台帳カードを印鑑登録証として活用するため、システム開発に向けた調査・基本設計を行います。（住民情報システム担当 ☎3228-5732）

4-2 区役所1階総合窓口の改善〈拡充・推進〉 4,236万4千円

区役所1階窓口において、ワンストップ型窓口サービスを推進するため、総合案内機能

を充実するとともに、戸籍住民窓口を整備します。(区民サービス担当 ☎3228-8880)

見直し事業 ※()内の金額は、見直しによる財政効果額

4-3 消費生活センター事業(260万9千円)…都補助金の段階的な廃止に伴い、PR事業等の経費を見直します。なお、現状の相談体制は維持します。(区民サービス担当 ☎3228-8880)

国民健康保険事業特別会計

主な事業(新規、拡充・推進)

4-4 国民健康保険窓口業務の委託化〈新規〉 3,926万円

国民健康保険窓口業務を委託し、業務の効率化を行うとともに、職員を徴収体制の強化に振り向け、収納率向上を図ります。(保険医療担当 ☎3228-8819)

介護保険特別会計

見直し事業

4-5 高額介護サービス費等資金貸付基金の廃止…利用実績を踏まえ、同基金を廃止し、基金残高1,500万円を介護給付費準備基金へ積み立てます。(介護保険担当 ☎3228-8769)

(5) 子ども教育費（子ども教育部・教育委員会事務局）

- ・予算額 … 257億4,700万1千円(△20億9,785万9千円、△7.5%減)
- ・科目(項) … 子ども教育経営費、学校教育費、知的資産費、学校・地域連携費、子育て支援費、保育園・幼稚園費、子ども教育施設費

認証保育所の開設支援、家庭福祉員事業や区立保育室事業の拡充など待機児童対策のための経費が大きく伸びたほか、特別支援教育の充実なども図りましたが、学校再編に伴う用地取得費が皆減となったほか、子ども手当などの経費も減少したため、前年度比較で△20億9,785万9千円、△7.5%の減となりました。

部(室)の取り組み

子ども教育部・教育委員会事務局では、「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」や「中野区次世代育成支援行動計画」、「中野区教育ビジョン（第2次）」に基づき、子どもと子育てを支える地域づくりや個々の家庭の状況に応じた子育てサービスの提供、区立学校における教育環境の整備や学習指導の充実などに取り組みます。

増大する保育需要への対応とサービスの拡充を目指し、引き続き認証保育所の誘致や区立保育園の民営化を推進するとともに、新たに家庭福祉員事業を拡充します。また、学童クラブの運営委託を進め、利用時間の延長などを図ります。

特別な支援を必要とする児童のため、中野神明小学校に特別支援学級（知的障害）を整備するとともに、発達の遅れや障害のある児童・生徒一人ひとりに応じた適切な教育的支援を行うため、巡回相談員を増員します。

区立学校の環境整備については、中野中学校の新校舎の建築を進めるとともに、谷戸小学校や平和の森小学校、緑野小学校の施設整備に引き続き取り組みます。

このほか、「中野区区有施設耐震改修計画」に基づき、小中学校や保育園など区有施設の耐震化を進めるとともに、私立保育園の行う耐震改修を含む増改築や大規模改修工事経費の補助を行います。

見直し関係では、小中学校の夏季学園や常葉少年自然の家を廃止するとともに、就学援助や保育所運営費の単独加算の見直しなどを行います。また、保育園保育料や認証保育所の保護者補助金など保育サービスに係る保護者負担のあり方を検討します。このほか、外国人学校保護者補助への所得制限の導入などを行います。

主な事業(新規、拡充・推進)

5-1 保育の充実 14億8,676万2千円

保育園の待機児童対策のため、家庭福祉員事業や区立保育室事業の拡充、認証保育所の誘致、区立保育園の民営化を推進します。また、私立保育園に対して施設の改修工事費を補助し、耐震性の向上と定員増を図ります。(保育園・幼稚園担当 ☎3228-8947)

(1) 国家公務員宿舎を活用した家庭福祉員事業〈新規〉1,575万8千円

国家公務員宿舎を活用し、グループ型家庭福祉員事業をNPO法人等に委託して2か所で実施します。定員は計18人。実施予定は平成24年11月。

(2) 区立保育室保育児童の年齢拡大〈拡充・推進〉7,044万円

区立保育室(中野二丁目)に3歳児クラス(定員20人)を新設し、定員を1歳・2歳・3歳児各20人(計60人)とします。

(3) 区立保育園民営化〈拡充・推進〉2億3,596万3千円

沼袋西保育園の建て替え・民営化を進め、定員の拡大と保育サービスの拡充を図ります。開設予定は平成25年度。

(4) 認証保育所の拡充〈拡充・推進〉6億9,973万5千円

認証保育所運営費及び新規開設園に対する開設準備経費の補助を行います。新規開設予定は平成24年4月以降5園。

(5) 私立保育園大規模改修工事補助〈新規〉4億6,486万6千円

私立保育園の行う耐震改修を含む増改築及び大規模改修工事経費を補助します。対象は、徳田保育園、あけぼの保育園、野方さくら保育園。

5-2 妊婦歯科健康診査の期間延長〈拡充・推進〉 598万円

妊娠中に妊婦歯科健康診査を受診できなかった産婦を対象に、妊婦歯科健康診査の受診期間を出産後1年まで延長します。(子育て支援担当 ☎3228-8996)

5-3 学童クラブの運営委託〈拡充・推進〉 4億2万円

利用時間の延長等サービスの向上を図るため、学童クラブの運営委託を新たに3か所(桃園第二、上高田、平和の森)増やし、14か所に拡充します。(学校・地域連携担当 ☎3228-5562)

5-4 区立保育園の調理・用務業務委託〈拡充・推進〉 1億3,248万円

区立保育園の調理・用務業務の委託を4園から新たに2園(沼袋保育園、弥生保育園)増やします。(保育園・幼稚園担当 ☎3228-8947)

5-5 (仮称)海での体験事業〈新規〉

925万6千円

児童の海での貴重な体験の場を確保するため、安全を最優先とする中で、小学5・6年生を対象に、海での体験事業を民間事業者に委託して実施します。定員は150人。実施予定は平成24年7・8月。事前に区内プールで水泳指導、泳力測定及び班作りを実施予定。(学校・地域連携担当 ☎3228-5562)

5-6 特別支援教育の拡充

9,346万5千円

発達の遅れや障害のある児童・生徒への支援を充実させます。(学校教育担当 ☎3228-8973)

(1)特別支援教育環境整備〈拡充・推進〉7,120万9千円

中野神明小学校に特別支援学級(知的障害)を整備します。開設予定は平成25年度。また、区立小中学校の階段昇降機を6台から8台に増設します。

(2)特別支援教育巡回相談の充実〈拡充・推進〉2,225万6千円

発達の遅れや障害のある児童・生徒一人ひとりに応じた適切な教育的支援を行うため、巡回相談員を4人から5人に増員します。

5-7 区立学校改築・再編整備〈拡充・推進〉

13億5,139万2千円

区立小中学校の施設整備や学校改築を進めます。(子ども教育施設担当 ☎3228-8859)

(1)中野中学校 8億202万6千円

平成24年度に開校する中野中学校の新校舎を現在の中央中学校の位置に建設します。完成予定は平成26年3月。

(2)平和の森小学校・緑野小学校 1億8,713万6千円

平成23年度に開校した2校の施設整備工事等(平和の森小学校校舎、緑野小学校校舎・校庭)を実施します。

(3)谷戸小学校 3億6,223万円

東校舎の建て替えを進めます。完成予定は平成25年3月。

5-8 就学援助基準等の見直し(△1,508万9千円)…準要保護者の認定基準及び学用品費等の支給額の見直しを行うとともに、私立小・中学校在籍者については、準要保護の対象外とします。(学校教育担当 ☎3228-8973)

5-9 小中学校夏季学園の廃止(△2,684万1千円)…小学校における岩井臨海学園および中学校における軽井沢林間学園を廃止します。(学校・地域連携担当 ☎3228-5562)

5-10 常葉少年自然の家の廃止(△3,034万2千円)…東日本大震災等による影響などを総合的に勘案した結果、常葉少年自然の家を廃止します。(学校・地域連携担当 ☎3228-5562)

5-11 トワイライトステイ事業のショートステイ事業との統合(△206万2千円)…さつき寮で実施している児童のトワイライトステイ事業について、ショートステイ事業の空き利用での実施とします。(子育て支援担当 ☎3228-8996)

5-12 学童緊急一時保育事業の見直し(△3万円)…学童緊急一時保育の委託は廃止し、事業を民間学童クラブの独自事業とします。(子育て支援担当 ☎3228-8996)

5-13 乳幼児一時保育、緊急一時保育の見直し(△39万6千円)…区立保育園の一時保育料の時間単価500円を600円に引き上げるとともに、新たに緊急一時保育の給食代(ミルク代含む)300円、おやつ代100円を徴収します。(子育て支援担当 ☎3228-8996)

5-14 休日保育の見直し(△26万1千円)…年末保育と重複している12月29・30日及び利用者が少ない31日の休日保育を廃止します。(子育て支援担当 ☎3228-8996)

5-15 病後児保育の見直し(△124万円)…病後児保育事業の利用時間を延長するとともに、区立保育園の当該事業の職員配置を見直します。(子育て支援担当 ☎3228-8996)

5-16 母子家庭自立支援給付(自立支援教育訓練給付金)の見直し(△59万2千円)…国の補助制度にあわせ、対象を雇用保険法による教育訓練給付金の受給資格のない者のみに変更し、支給額についても、入学科・受講料の2割支給に縮小します。(子育て支援担当 ☎3228-8996)

5-17 保育運営費単独加算の見直し(△275万3千円)…私立保育園に対して、国基準に上乘せして支給している区単独加算の一部を減額します。(保育園・幼稚園担当 ☎3228-8947)

5-18 保育サービスにおける保護者負担(保育料・保護者補助)の適正化の検討(審議会設置経費55万2千円)…保育園保育料や認証保育所の保護者補助など保育サービスに係る保護者負担のあり方を検討するため、審議会を設置します。保育料改定予定は平成25年度中。(保育園・幼稚園担当 ☎3228-8947)

5-19 外国人学校保護者補助への所得制限導入(△153万6千円)…外国人学校保護者補助について、所得制限を導入します。(保育園・幼稚園担当 ☎3228-8947)

(6) 健康福祉費 (健康福祉部)

・予算額 … 270億243万8千円(14億227万8千円、5.5%増)

・科目(項) … 福祉推進費、保健予防費、健康推進費、障害福祉費、生活援護費、学習スポーツ費

公設民営の特別養護老人ホームへの経営支援の見直しや離職者緊急支援の対象者減による経費の減少があったものの、生活保護や障害者支援などの経費が大きく伸びたほか、文化・スポーツ施設の設備等の更新を進めることから、前年度比較で14億227万8千円、5.5%の増となりました。

部(室)の取り組み

健康福祉部では、昨今の経済危機の中にあって、保健、福祉に支えられた安心した暮らしを支援できるよう、生活保護や障害者支援等のセーフティネット機能の安定的な運営を確保するよう努めました。また、それとともに、多様な事業について見直しを行い、限られた財源の中で必要な事業を展開し「だれもが健康でいきいきとした生活のできるまち「健康福祉都市なかの」」の実現をめざすという考えの下、予算を編成しました。

新規、拡充事業として、区民の健康を守り、支援するため、高齢者を対象とする肺炎球菌ワクチン接種費用の助成事業を新設するとともに、摂食・嚥下機能の維持向上や在宅療養者を支援する地域の体制整備にかかる取り組みを進めます。また、健康づくりを推進するため、中部地域スポーツクラブ予定施設などで健康づくり・スポーツ推進モデル事業を実施します。

障害者サービスの充実としては、同行援護に係る自己負担金の助成、障害者通所施設利用者の健康診断機会の確保、生活寮における自立体験利用の創設等を行うとともに、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等を促進するため、障害者虐待防止センターを設置します。

住み慣れた地域でのサービス基盤の整備としては、旧住吉保育園跡施設に民間事業を活用した介護施設の整備を進めるほか、文化・スポーツ施設の設備等の更新を行います。

こうした事業を新規、拡充する一方で、様々な視点から多様な事業の見直しを行いました。区民生活に直接影響のある保健、福祉等サービスに関しては、給付要件の見直しとして、高齢者自立支援住宅改修給付限度額の引き下げ、おむつサービス所得制限額の見直し、福祉タクシー事業における所得制限の導入を行います。事業実施の縮小、廃止としては、眼科検診の対象年齢や検査項目の見直し、文化芸術事業回数の削減、障害者地域自立生活支援センターの窓口開設時間の短縮、生活保護世帯への法外援護費の一部廃止、地域生涯学習館の廃止を行います。

団体等への補助事業の見直しとしては、公設特別養護老人ホーム運営法人への経営支援補助の減額を平成24年度より段階的に実施します。

利用者負担の見直しとしては、なかの生涯学習大学の利用者負担の引き上げ、いずみ教室宿泊学習における自動車借り上げ料利用者負担の導入を行います。

また、委託化により事業の効率的な運営を進めるため、中野福祉作業所に指定管理者制度を導入します。

主な事業(新規、拡充・推進)

6-1 小規模多機能型居宅介護施設等整備(旧住吉保育園跡地)〈新規〉 36万8千円

旧住吉保育園跡地に民間活力を活用して小規模多機能型居宅介護施設及び都市型軽費老人ホームを整備します。平成24年度は事業者公募・選定、同25年度は建物解体、工事着工。開設予定は同26年度。(福祉推進担当 ☎3228-5628)

6-2 高齢者肺炎球菌ワクチン接種支援〈新規〉 1,173万9千円

75歳以上の高齢者を対象に、肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成します。1回2,000円。(保健予防担当 ☎3382-7769)

6-3 摂食・嚥下機能支援〈新規〉 53万9千円

医師会・歯科医師会・薬剤師会等による協議会を設置し、講演会の開催、人材育成などを通じて摂食・嚥下に係る地域の支援体制を確保します。(健康推進担当 ☎3228-5633)

6-4 在宅療養環境整備〈拡充・推進〉 682万円

在宅生活における適切な医療の提供や緊急時における不安解消につながる介護と連携した「在宅療養」の体制を整備するため、協議会を設置するとともに、患者急変時に利用できる病床2床を確保します。(健康推進担当 ☎3228-5633)

6-5 同行援護に係る自己負担金の助成〈新規〉 252万2千円

視覚障害者を対象とした同行援護が自立支援給付に創設されたことに伴い、地域生活支援事業の移動支援から同給付へ移行したことにより発生する自己負担金に対して助成を行います。(障害福祉担当 ☎3228-5630)

6-6 障害者虐待防止センターの設置〈新規〉 178万円

障害者の虐待の防止、養護者に対する支援等を促進するため、区役所1階の障害者等の保健福祉相談窓口を活用して、障害者虐待防止センターを設置し、虐待の通報・届出の受理、相談、指導及び助言、啓発活動等を行います。また、一時保護のため1床を確保します。(障害福祉担当 ☎3228-5630)

6-7 障害者通所施設利用者集団健康診断〈拡充・推進〉 **446万4千円**

障害者通所施設利用者の健診機会を確保するため、年1回の集団健康診断の対象施設を12施設から区内全通所施設17施設に拡大します。また、事業者負担(2,940円/人)を導入します。(障害福祉担当 ☎3228-5630)

6-8 生活寮における自立体験利用〈拡充・推進〉 **116万9千円**

生活寮(やまと荘・やよい荘)の各施設1室を短期利用枠へ変更し、1回6か月の体験利用を導入することにより、障害者の自立に向けた支援を行います。(障害福祉担当 ☎3228-5630)

6-9 文化・スポーツ施設大規模修繕〈新規〉 **8,131万8千円**

もみじ山文化センター大ホール舞台設備改修、哲学堂公園テニスコート改修など文化・スポーツ施設の機能・設備更新を行います。(学習スポーツ担当 ☎3228-5565)

6-10 健康づくり・スポーツ推進モデル事業〈拡充・推進〉 **971万4千円**

地域スポーツクラブの本格実施に向け、中部地域スポーツクラブ予定施設などで健康づくり・スポーツ推進モデル事業を実施します。(学習スポーツ担当 ☎3228-5565)

見直し事業 ※()内の金額は、見直しによる財政効果額

6-11 高齢者自立支援住宅改修給付限度額の見直し(△140万円)...介護保険の限度額に上乗せして実施している、要支援、要介護高齢者を対象とした住宅設備改修給付の限度額を、浴室改善20万円、台所改善13万円、トイレ改善9万円に引き下げます。(福祉推進担当 ☎3228-5628)

6-12 おむつサービス所得制限額の見直し(△88万2千円)...おむつサービスの所得要件を「生計中心者の特別区民税額234,100円未満」から「生計中心者の前年の合計所得金額350万円未満」に変更します。実施予定は平成24年10月。(福祉推進担当 ☎3228-5628)

6-13 公設特養3施設運営法人への経営支援補助の見直し(△1,100万9千円)...経営支援補助(看護師夜勤体制維持に係る補助及び施設維持管理に係る補助)を5年間で段階的に減額します。対象施設は、かみさぎホーム、しらさぎホーム、小淀ホーム。(福祉推進担当 ☎3228-5628)

6-14 眼科検診の見直し(△2,266万1千円)...緑内障や糖尿病網膜症の検査とし、対象年齢を50・55・60・65歳から45・55歳に変更するとともに検査項目を見直します。

(健康推進担当 ☎3228-5633)

6-15 福祉タクシー事業における所得制限の導入(△865万円)…福祉タクシー事業について所得制限を設け、対象者を本人所得が360万4千円以下(ただし、扶養親族等がある場合は1人につき38万円等を加算する)とします。(障害福祉担当 ☎3228-5630)

6-16 障害者地域自立生活支援センターの窓口開設時間の変更(△140万4千円)…利用実態に合わせ、窓口開設時間を平日午後7時30分、土日祝午後5時までに変更します。なお、24時間電話対応は現行どおり実施します。(障害福祉担当 ☎3228-5630)

6-17 中野福祉作業所指定管理者制度導入(指定管理経費等6,740万円)…指定管理者制度の導入により事業の効率化を図ります。実施事業は就労継続支援B型事業とし、指定期間は平成24年4月1日から5年間。(障害福祉担当 ☎3228-5630)

6-18 生活保護受給世帯への法外援護費の一部廃止(△281万7千円)…小・中学生がいる生活保護受給世帯に支給している生活保護法で適用されない法外援護費の一部(学童衣・運動衣購入費、修学旅行支度金)について廃止します。(生活援護担当 ☎3228-5635)

6-19 文化芸術事業の見直し(△34万6千円)…指定管理者に委託して実施している文化芸術事業のうち、実施回数の多い野方小さな音楽会の回数を削減し、内容を充実した質の高いコンサートを実施することにより参加率の向上を図ります。(学習スポーツ担当 ☎3228-5565)

6-20 なかの生涯学習大学受講料の見直し(△32万1千円)…受講者の自己負担金を見直し、新入学生から受講料を3,000円から5,000円に引き上げます。(学習スポーツ担当 ☎3228-5565)

6-21 いずみ教室自己負担金の見直し(△48万4千円)…いずみ教室における宿泊学習の交通費について、受益者負担の観点から自己負担を導入します。自己負担金4,000円(1人あたりのバス借上げ料の1/2相当)。(学習スポーツ担当 ☎3228-5565)

6-22 地域生涯学習館の廃止(△413万6千円)…地域生涯学習館を廃止します。(学習スポーツ担当 ☎3228-5565)

介護保険特別会計

見直し事業 ※()内の金額は、見直しによる財政効果額

6-23 おむつサービス所得制限額の見直し(△66万7千円)…おむつサービスの所得要件を「生計中心者の特別区民税額234,100円未満」から「生計中心者の前年の合計所得金額350万円未満」に変更します。実施予定は平成24年10月。(福祉推進担当 ☎3228-5628)

(7) 環境費（環境部）

- ・予算額 … 52億9,428万9千円(△1億3,051万2千円、△2.4%減)
- ・科目(項) … 地球温暖化対策費、ごみゼロ推進費、生活環境費

なかのエコポイントの拡充経費や環境基金への積立金、23区が共同で設置している東京二十三区清掃一部事務組合への分担金などが増えたものの、効率的な清掃車の雇上げなど事業見直しによる経費の減少等があったことから、前年度比較で△1億3,051万2千円、△2.4%の減となりました。

部(室)の取り組み

環境部は、「エコシティなかの」や「ごみゼロ都市・なかの」等の実現に向かって、区民の生活や企業活動などにおいて省エネルギー化や緑化、ごみ等の発生抑制と資源化などの取り組みが拡がるとともに、食品・医薬品等の安全確保や狂犬病等の発生防止、公害対策など、環境施策全般に取り組みます。

地球温暖化防止対策としては、平成23年7月に制定した中野区地球温暖化防止条例に基づき、なかのエコポイントなどの支援策を講じること等によって、区民の生活や企業活動など様々な場面での省エネルギー化、温室効果ガスの排出抑制を進めるとともに、温室効果ガス吸収に効果のある緑化を推進します。

ごみの減量については、清掃車を効率的に配車することによって経費の節減を図るほか、さらなる資源化に向けた検討を進めます。

生活環境については、ペットの適正飼養の啓発をはじめ、食品・医薬品・衛生関連施設の安全確保に向けた監視、また騒音・振動・大気汚染等の被害防止に取り組みます。

主な事業(新規、拡充・推進)

7-1 なかのエコポイント〈拡充・推進〉 2,123万3千円

なかのエコポイントの交付対象にガス削減量を加えるほか、環境イベントへの参加や環境事業への貢献等に対してもポイントを交付するよう制度の充実を図ります。(地球温暖化対策担当 ☎3228-5695)

7-2 環境基金積立金(11款 諸支出金)〈新規〉 2,500万円

地球温暖化防止対策に係る事業の原資として、温暖化対策推進オフィスの賃料等を環境基金に積み立て、同基金を活用し、なかのエコポイント事業などの地球温暖化防止対策に係る事業を展開していきます。(地球温暖化対策担当 ☎3228-5695)

見直し事業 ※()内の金額は、見直しによる財政効果額

7-3 ISO等認証取得支援事業の廃止(△225万2千円)…ISO等認証取得支援については、所期の目的を達したため、廃止します。(地球温暖化対策担当 ☎3228-5695)

7-4 ごみ収集雇上車の曜日配車導入(△4,486万8千円)…曜日により排出されるごみ量に差があるため、ごみ排出量の少ない、週後半の清掃車雇上げ台数を削減します。(ごみゼロ推進担当 ☎3228-5690)

(8) 都市基盤費（都市基盤部）

- ・予算額 … 176億4,824万7千円(56億2,562万5千円、46.8%増)
- ・科目(項) … 都市計画費、地域まちづくり費、道路・公園管理費、都市基盤整備費、建築費、防災・都市安全費

警察大学校等跡地の都市計画道路と公園の工事費が皆減となりましたが、まちの安全性を高めるため、同公園の拡張用地の取得や特定緊急輸送道路の沿道建築物等の耐震化促進、地域防災まちづくりの推進など震災対策の取り組みを強化したことから、前年度比較で56億2,562万5千円、46.8%の大幅な増となりました。

部(室)の取り組み

区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを担う部門として、安全・安心で快適なまちの実現をめざします。区民が安心して住み続けられるよう、都市計画、まちづくり事業、道路・公園の維持、整備、建築行政、防災、交通対策等に取り組みます。

東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強く、より安全な中野のまちを実現していくため、警察大学校等跡地に整備中の(仮称)中央部防災公園(中野四季の森公園)の拡張整備(用地取得や基本設計)を行います。また、(仮称)本町五丁目公園用地の分割取得と基本計画の策定を行い、あわせて(仮称)南部防災公園用地についても分割取得していきます。さらに、(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場を整備するため、覆蓋工事を行うとともに、広場整備の設計に着手します。

また、緊急輸送道路等沿道建築物が大震災時の倒壊により緊急車両の通行等の妨げにならないよう、耐震化を促進するため、特定緊急輸送道路沿道建築物への耐震診断・設計・改修助成等の事業を拡充します。

環境に配慮したまちづくりとして、区管理の街路灯約16,000基のLED化を平成21年度から5か年計画で取り組んでおります。平成24年度は3,840基をLED化します。

鉄道駅・周辺の整備では、東中野駅前広場及び地下駐輪場を整備するとともに、線路上空に連絡通路を設けます。

主な事業(新規、拡充・推進)

7-1 防災空間(大規模公園)の整備〈新規〉〈拡充・推進〉 108億8,573万4千円

まちの安全性を高め、みどり豊かな空間を創り出すため、公園整備を進めます。(都市基盤整備担当 ☎3228-8848)

(1) (仮称)中央部防災公園(中野四季の森公園)拡張整備〈新規〉 56億4,420万円

警察大学校等跡地に整備中の(仮称)中央部防災公園を拡張整備し、より安全性の高い避難空間を確保します。平成24年度は、用地取得・土壌汚染及び地下埋設物調査・基本設計、同25年度は、土壌汚染対策及び地下埋設物撤去工事・実施設計・整備工事、同26年度は、整備工事。開設予定は同27年度。

(2) (仮称)本町五丁目公園整備〈拡充・推進〉 36億2,884万5千円

(仮称)本町五丁目公園用地を都市公園として整備するため、当該用地を用地特別会計から平成22～26年度にわたり分割取得します。平成24年度は用地取得のほか、基本計画を策定します。開設予定は同27年度。

(3) (仮称)南部防災公園整備〈拡充・推進〉 11億4,175万6千円

(仮称)南部防災公園用地を都市公園として整備するため、当該用地を平成23～27年度にわたり分割取得します。開設予定は同28年度。

(4) (仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場整備〈拡充・推進〉 4億7,093万3千円

広域避難場所として指定されている白鷺一丁目地域内に(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場を整備するため、覆蓋工事を行うとともに、広場整備の基本設計及び実施設計を行います。開設予定は平成27年度。

7-2 地域防災まちづくり〈新規〉〈拡充・推進〉 2,764万9千円

地域の方々と災害に強いまちづくりを進めます。(地域まちづくり担当 ☎3228-8901)

(1) 弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり〈新規〉 1,177万9千円

木造住宅密集地域を抱え、狭あい道路、行き止り道路が多く、災害時の危険性が高いことから、防災性向上と住環境改善に向け、地域住民へのまちづくりの呼びかけ、まちづくり計画の検討等を行います。

(2) 平和の森公園周辺地区矯正研修所周辺防災まちづくり〈拡充・推進〉 1,484万7千円

災害に強いまちの実現と、避難所機能の強化をめざし、未接道住宅や狭あい道路、行き止まり道路の解消及び避難経路の充実などに向け、土地・建物の再編によるまちづくりの検討及び関係権利者との意見交換を進めます。

(3) 地区まちづくり条例に基づくまちづくり支援〈新規〉 102万3千円

区民自らが主体的に取り組むまちづくり活動に対して、まちづくり専門家の派遣や地区まちづくり団体への活動助成などの支援を行います。

7-3 緊急輸送道路の沿道建築物等の耐震化促進〈拡充・推進〉 4億9,189万8千円

緊急輸送道路等沿道建築物が大震災時の倒壊により緊急車両の通行等の妨げにならないよう、耐震化を促進するため、特定緊急輸送道路沿道建築物への耐震診断・設計・改修助成等の事業を拡充します。(建築担当 ☎3228-8841)

7-4 防災井戸掘削工事〈拡充・推進〉 1,578万1千円

避難所に指定している学校のうち、現在、取水できない小学校4校(中野本郷、桃園第二、新井、北原)について、防災井戸の掘削工事を行います。(防災・都市安全担当 ☎3228-8931)

7-5 地域防災住民組織の活動推進〈拡充・推進〉 469万3千円

東日本大震災の教訓等を踏まえつつ、災害時に重要な役割を果たす地域防災住民組織の活動指針となる手引き1,700部、同概要版15,000部を作成します。(防災・都市安全担当 ☎3228-8931)

7-6 震災復興支援〈拡充・推進〉 6,768万6千円

被災自治体との復興支援協定及び東京都を通じての自治体からの派遣要請等に基づき、職員を派遣し、被災地の復興支援を継続します。(防災・都市安全担当 ☎3228-5422)

7-7 都市計画道路整備調査〈新規〉 940万円

中野駅周辺まちづくりや西武新宿線連続立体交差事業等の動向を踏まえ、都市計画道路「もみじ山通り」を計画的に整備するため、現地調査を実施します。(都市計画担当 ☎3228-8969)

7-8 東中野駅前広場整備及び線路上空活用〈拡充・推進〉 3億1,182万4千円

東中野駅前広場及び地下駐輪場を整備するとともに、線路上空に連絡通路を設けます。連絡通路は平成24年度完成予定。駐輪場は同25年度完成予定。駅前広場は同26年度完成予定。(都市計画担当 ☎3228-8969)

7-9 橋梁長寿命化修繕計画策定調査〈新規〉 1,230万円

区管理の62橋梁について、コンクリートの剥離や鉄筋の腐食等劣化等の点検調査を行い、修繕及び架替えに要する経費のコスト縮減と平準化を図るために長寿命化修繕計画を

策定します。(都市基盤整備担当 ☎3228-8848)

7-10 区内街路灯のLED化〈拡充・推進〉

2億8,800万円

CO₂発生量や電気料金の半減を目指し、区管理街路灯3,840基をLED化します。これにより、街路灯のLED化事業進捗率は66%になる予定です。(都市基盤整備担当 ☎3228-8848)

見直し事業 ※()内の金額は、見直しによる財政効果額

7-11 宮園詰所の廃止(△488万7千円)…平成23年度末をもって宮園詰所を廃止します。

(道路・公園管理担当 ☎3228-8842)

7-12 自転車駐車場運営の見直し(△1,046万4千円)…沼袋南整理区画を沼袋第一自転車駐車場管理人の巡回整理に切り替えます。野方東整理区画の整理業務、中野駅北口中央自転車駐車場及び東中野南自転車駐車場の運營業務については、管理人や整理員の配置を駐車場の利用状況に応じた人員に見直します。(防災・都市安全担当 ☎3228-5422)

7-13 放置自転車対策事業の見直し(△898万9千円)…自転車保管場所の配置を見直すとともに、放置自転車の撤去業務と保管場所運營業務を一括して委託します。(防災・都市安全担当 ☎3228-5422)

8 区債、基金、債務負担行為の状況

(1) 特別区債(全会計)

平成24年度に発行する特別区債62億7,800万円の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

目 的		起債額
一般会計		6,278,000
民生債	本一高齢者会館整備	66,000
都市整備債	(仮称)中央部防災公園用地	2,800,000
都市整備債	(仮称)本町五丁目公園用地	2,081,000
都市整備債	(仮称)南部防災公園用地	570,000
教育債	学校施設整備(谷戸小学校)	208,000
教育債	学校施設整備(中野中学校)	553,000

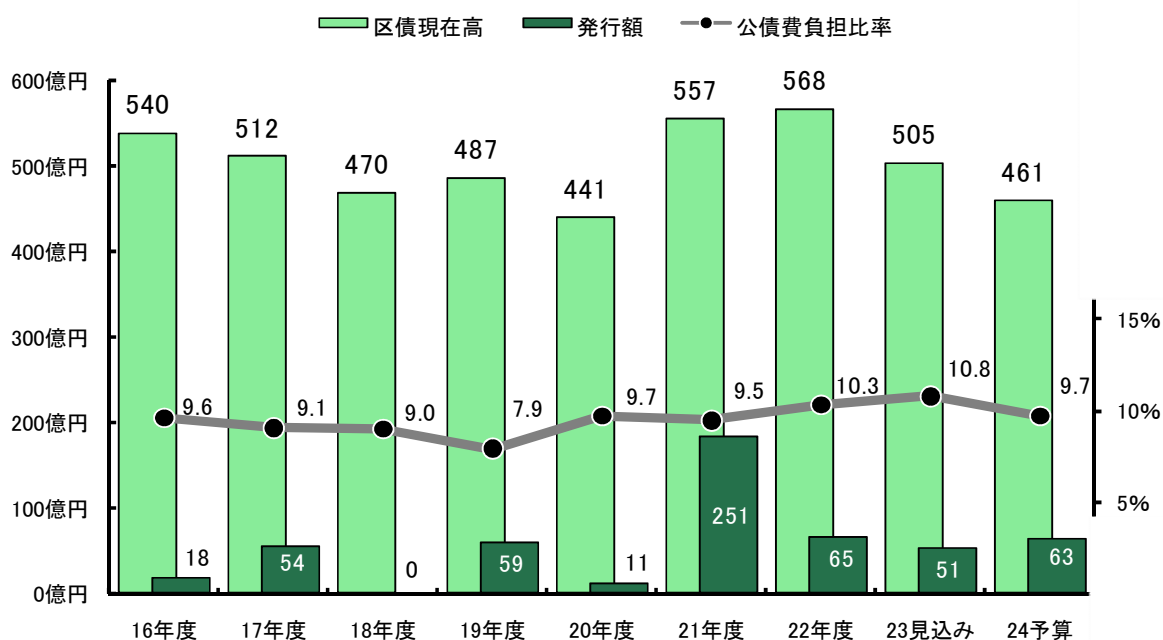
※平成24年度は、用地特別会計での発行はありません

起債残高の推移(一般会計+用地特別会計)

(単位:千円)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
44,071,655	55,684,166	56,839,388	50,524,498	46,072,411

※平成20～22年度は年度末の実績、23、24年度は見込み



(2) 基金(全会計)

平成24年度の基金への積立額、取り崩し額は次のとおりです。 (単位:千円)

基金名	24年度			23年度末残高 (見込)
	積立	繰入	残高(見込み)	
一般会計	5,438,826	11,289,302	33,279,931	39,130,407
財政調整基金	1	5,718,710	12,801,784	18,520,493
減債基金	2,042,163	3,803,783	7,162,428	8,924,048
災害対策基金	6	308,262	0	308,256
社会福祉施設整備基金	2	0	1,061,000	1,060,998
刑務所跡地防災公園建設基金	1	0	997,705	997,704
区営住宅整備基金	39,197	0	925,462	886,265
義務教育施設整備基金	1,000,001	695,583	7,052,015	6,747,597
平和基金	1	827	100,312	101,138
道路・公園整備基金	130,001	180,000	636,112	686,111
まちづくり基金	2,201,651	560,000	2,538,238	896,587
区民公益活動推進基金	802	1,440	572	1,210
環境基金	25,000	20,697	4,303	0
介護保険特別会計	205,472	0	1,317,241	1,111,769
介護給付費準備基金	205,472	0	1,317,241	1,111,769
合計	5,644,298	11,289,302	34,597,172	40,242,176

(3) 債務負担行為(全会計)

平成24年度の債務負担行為額は次のとおりです。 (単位:千円)

事業名		債務負担額	期間
一般会計		21,902,726	—
新規	中野区土地開発公社からの用地取得	—	平成24～31年度
	中野区土地開発公社に対する債務保証	—	平成24～31年度
	人事・給与総合システム開発	55,299	平成25年度
	旧第六中学校解体工事	125,559	平成25年度
	南部すこやか福祉センター等整備(基本設計及び実施設計)	52,571	平成25年度
	南中野区民活動センター等整備(基本設計及び実施設計)	47,102	平成25年度
	課税資料等のデータ作成委託	2,258	平成25年度
	住民税等納付書の作成・発送委託	396	平成25年度
	中野中学校校舎建設工事	3,118,043	平成25年度
継続	中野区土地開発公社からの用地取得	15,840,260	平成24～30年度
	特別養護老人ホーム等建設補助(4件)	522,509	—
	本庁舎耐震補強工事ほか	2,130,461	—
	OA機器等の借り上げ(平成16年度設定)	8,268	—
国民健康保険事業特別会計		1,010	—
新規	国民健康保険料納付書等の作成・発送委託	1,010	平成25年度

9 用地特別会計当初予算案（対前年度比較）

(1) 歳入

（単位：千円・％）

款	24年度当初予算		23年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 財産収入	3,621,170	93.1	6,514,000	93.8	△ 2,892,830	△ 44.4	94.6
2 繰入金	268,830	6.9	434,000	6.2	△ 165,170	△ 38.1	5.4
歳入合計	3,890,000	100.0	6,948,000	100.0	△ 3,058,000	△ 44.0	100.0

(2) 歳出

（単位：千円・％）

款	24年度当初予算		23年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 公債費	3,890,000	100	6,948,000	100	△ 3,058,000	△ 44.0	100.0
歳出合計	3,890,000	100	6,948,000	100	△ 3,058,000	△ 44.0	100.0

10 国民健康保険事業特別会計当初予算案（対前年度比較）

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	24年度当初予算		23年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国民健康保険料	8,933,666	27.1	8,811,717	28	121,949	1.4	14.2
2 一部負担金	4	0.0	4	0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	7,614,132	23.1	7,402,847	23	211,285	2.9	24.6
4 療養給付費等交付金	1,031,796	3.1	882,057	3	149,739	17.0	17.4
5 前期高齢者交付金	4,055,554	12.3	4,157,531	13	△ 101,977	△ 2.5	△ 11.9
6 都支出金	1,717,229	5.2	1,598,837	5	118,392	7.4	13.8
7 共同事業交付金	3,876,057	11.8	3,876,762	12	△ 705	0.0	△ 0.1
8 繰入金	5,618,764	17.1	5,259,037	16	359,727	6.8	41.9
9 繰越金	30,003	0.1	30,003	0	0	0.0	0.0
10 諸収入	35,795	0.1	35,205	0	590	1.7	0.1
歳入合計	32,913,000	100.0	32,054,000	100	859,000	2.7	100.0

(2) 歳出

(単位:千円・%)

款	24年度当初予算		23年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国保運営費	756,637	2.3	747,924	2.3	8,713	1.2	1.0
2 国保給付費	20,942,841	63.6	20,883,174	65.2	59,667	0.3	6.9
3 後期高齢者支援金	4,804,112	14.6	4,422,904	13.8	381,208	8.6	44.4
4 前期高齢者納付金	5,814	0.0	13,144	0.1	△ 7,330	△ 55.8	△ 0.9
5 老人保健拠出金	1,980	0.0	301	0.0	1,679	557.8	0.2
6 介護納付金	1,989,170	6.0	1,742,821	5.4	246,349	14.1	28.7
7 共同事業拠出金	3,940,820	12.0	3,686,814	11.5	254,006	6.9	29.6
8 保健事業費	368,423	1.1	453,115	1.4	△ 84,692	△ 18.7	△ 9.9
9 諸支出金	73,203	0.2	73,803	0.2	△ 600	△ 0.8	△ 0.1
10 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	32,913,000	100.0	32,054,000	100.0	859,000	2.7	100.0

11 後期高齢者医療特別会計当初予算案（対前年度比較）

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	24年度当初予算		23年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 後期高齢者医療保険料	3,281,080	54.2	2,999,806	53.1	281,274	9.4	69.8
2 繰入金	2,692,642	44.4	2,567,153	45.4	125,489	4.9	31.1
3 繰越金	12,124	0.2	13,574	0.2	△ 1,450	△ 10.7	△ 0.4
4 諸収入	72,154	1.2	74,467	1.3	△ 2,313	△ 3.1	△ 0.6
歳入合計	6,058,000	100.0	5,655,000	100.0	403,000	7.1	100.0

(2) 歳出

(単位:千円・%)

款	24年度当初予算		23年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 広域連合納付金	5,973,725	98.6	5,566,962	98.4	406,763	7.3	100.9
2 保険給付費	72,150	1.2	71,750	1.3	400	0.6	0.1
3 諸支出金	12,125	0.2	16,288	0.3	△ 4,163	△ 25.6	△ 1.0
歳出合計	6,058,000	100.0	5,655,000	100.0	403,000	7.1	100.0

12 介護保険特別会計当初予算案（対前年度比較）

（1）歳入

（単位：千円・％）

款	24年度当初予算		23年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 介護保険料	3,993,763	20.2	3,049,569	17.3	944,194	31.0	43.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	4,379,993	22.1	3,907,717	22.2	472,276	12.1	21.6
4 支払基金交付金	5,402,658	27.3	4,975,705	28.2	426,953	8.6	19.6
5 都支出金	2,970,038	15.0	2,513,507	14.3	456,531	18.2	20.9
6 財産収入	1	0.0	71	0.0	△ 70	△ 98.6	0.0
7 繰入金	3,060,610	15.4	3,178,107	18.0	△ 117,497	△ 3.7	△ 5.4
8 繰越金	5,436	0.0	5,944	0.0	△ 508	△ 8.5	0.0
9 諸収入	2,500	0.0	1,379	0.0	1,121	81.3	0.1
歳入合計	19,815,000	100.0	17,632,000	100.0	2,183,000	12.4	100.0

（2）歳出

（単位：千円・％）

款	24年度当初予算		23年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 制度運営費	644,839	3.3	707,492	4.0	△ 62,653	△ 8.9	△ 2.9
2 保険給付費	18,562,736	93.7	16,527,756	93.7	2,034,980	12.3	93.2
3 地域支援事業費	386,516	2.0	375,160	2.1	11,356	3.0	0.5
4 基金積立金	205,472	1.0	71	0.0	205,401	著増	9.4
5 諸支出金	5,437	0.0	11,521	0.1	△ 6,084	△ 52.8	△ 0.3
6 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	19,815,000	100.0	17,632,000	100.0	2,183,000	12.4	100.0

資料

- 行財政運営の基本方針
- 区財政の直面する課題について
- 起債・基金を活用する事業一覧
- 一般会計 当初予算の推移(歳入内訳・歳出内訳)
- 国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移
- 後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移
- 介護保険特別会計 当初予算の推移
- 基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)
- 中野区各積立基金の状況(積立額・繰入額・残高)

行財政運営の基本方針 ～ 新しい中野をつくる10か年計画(第2次)

(1) 財政運営の考え方

- ・ 区が主体的に活用できる特別区民税、特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います
- ・ 財政運営にあたっては、一般財源（収入）と基金の繰り入れ、起債のバランスに配慮します
- ・ 景気に連動しやすい、特別区民税や特別区交付金などの毎年度の歳入を補完する財政調整基金の積み立てや繰り入れを計画的に行います
- ・ 歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積み立て、繰り入れを行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します
- ・ 毎年度の歳入不足について、起債での補てんは行いません。起債の活用は、原則として、後年度の負担としても良い公共施設の建設整備費及び公共用地の取得に限定します
- ・ 安定した財政運営を行うために、財政調整基金等の積み立てや取り崩しによる財源調整を通じて、歳入規模を一定に保つこととします。この歳入規模は、過去及び将来の歳入推計から650億円とし、これを中野区の「基準となる一般財源規模」とします

(2) 基金活用の考え方

■ 財政調整基金

- ・ 毎年度の一般財源の歳入が650億円に満たない場合は、その不足分を財政調整基金から繰り入れます
- ・ 毎年度の剰余金は、財政調整基金の積み立て財源とします

■ 減債基金

- ・ 起債の償還のための財源は、計画的に減債基金に積み立てます
- ・ 減債基金には、起債の元金償還に向けて一定額（借入額÷借入れ年数）を毎年度積み立てていきます

■ 特定目的基金

- ・ 施設建設に係る特定目的基金の繰り入れは、原則として、施設の建設や建て替え、計画的に行う大規模な維持補修や、自然災害などのために臨時的に必要となる大規模修繕等に限定します
- ・ 日常的な維持管理に係る工事経費は、一般財源で対応します
- ・ 特定目的基金の積み立て財源は、土地の売却による収入及び毎年度の剰余金で行います

(3) 起債活用の考え方

- ・ 事業の便益を受ける後の世代への負担となる起債の活用は、原則として、建設費等の初期投資費用分に限定します
- ・ ただし、施設の維持管理経費のうち、長期間の利用を想定した機能の向上を含む大規模な維持補修等に係るものについては、起債を活用します
- ・ 起債の活用にあたっては、公債費負担比率（中野区方式）※で10%程度を上限とします
※公債費負担比率（中野区方式）＝実質公債費（元利償還金＋減債基金積立金－減債基金繰入金）÷一般財源

(4) 財政運営の健全化

- ・ 区の財政規模に応じた事業運営を行います
- ・ 目標達成に効果のない事業、薄れた事業は、廃止・見直しを行います
- ・ 事業コストの最適化基準を検討・構築します
- ・ 事業に直接関わらない管理費を最少にします
- ・ 民間活力の活用など、人件費を物件費に置き換える段階で、目的とコストを十分に分析し、最適な方法を選択します
- ・ 目標（成果）を達成するために必要なコストを把握します
- ・ 行政の役割を明確にし、区民・事業者の負担すべき経費を見直します
- ・ 特別区民税・国民健康保険料の収納率向上、保育料等の債権の確保、使用料・手数料など受益者負担の適正化を行い、自主財源の確保に努めます

区財政の直面する課題について

3. 1 1 東日本大震災以降、地震・津波被害や原発事故及び電力不足問題など、国を挙げての危機が続いています。震災の影響は、新たな経済不況に繋がっており、回復の見通しは明らかではありません。更に、欧州を中心に通貨不安が世界的に広がり、その影響による急激な円高が、不況と生産拠点の海外移転などによる国内経済の空洞化を加速させています。

そもそも、我が国は経済の成熟化や人口減少などへの対応が遅れ、失われた20年に引き続くデフレ不況を克服できず、国家財政と社会保障制度の持続可能性が危機に瀕し、再生に向けた展望や新たな成長戦略は立っていません。震災復興のシナリオも国全体の成長戦略なしには成り立たないものであり、不況の一層の深刻化、長期化も懸念されます。

不況が進む中、区の基幹収入である区民税も都区財政調整交付金も大幅に収入見通しが悪化しています。区は、各年度の予算について、基準となる一般財源規模を650億円と定め、歳出をこの基準の範囲内とする一方、歳入についてはこの額を上回る分は基金に積み立て、下回る分は基金から繰り入れるという考え方で編成してきました。しかし、現実には歳出は扶助費の増嵩などによって基準を常に上回り、歳入は、大きく基準を下回るようになっています。現状では、この想定を超えた収支不均衡に対して、財政調整基金の取り崩しによって財政運営を成り立たせていますが、税収減が、さらに長期化するようなことになれば基金もやがて底をつくことになります。

区としては現在のこの状況を財政運営上の非常事態ととらえています。

区民のための区政は、真に必要な区民サービスを損なうようなことがあってはなりませんし、区民の安心・安全と未来を守るための取り組みはこれからも将来にわたって堅持して行かなければなりません。そのためにも、今回の非常事態への対応を早期に着実にやって行くことが必須です。

そこで、区では、平成24年度予算編成に向けて、事業全体の抜本的な見直しを行うこととしました。これまで、通常の予算編成時の見直しでは踏み込むことのなかった内容も含め、聖域なく事業のあり方を見直し、効率化と財源の確保、将来への備えを行いたいと考えています。

関係各方面に対し、影響が及ぶこともあるかと思いますが、十分に情報をお示しするとともに、区の方考え方をご説明した上で、区民の皆様のご意見を踏まえて具体的な内容を定めていきたいと考えています。皆様のご理解ご協力を切にお願い申し上げます。

中野区長 田 中 大 輔

起債・基金を活用する事業一覧

基金や起債を活用する予定の事業は以下の表のとおりです。事業費等は、現時点での想定経費です。また、社会経済状況の変化に応じて事業実施スケジュール等は変更になることがあります。

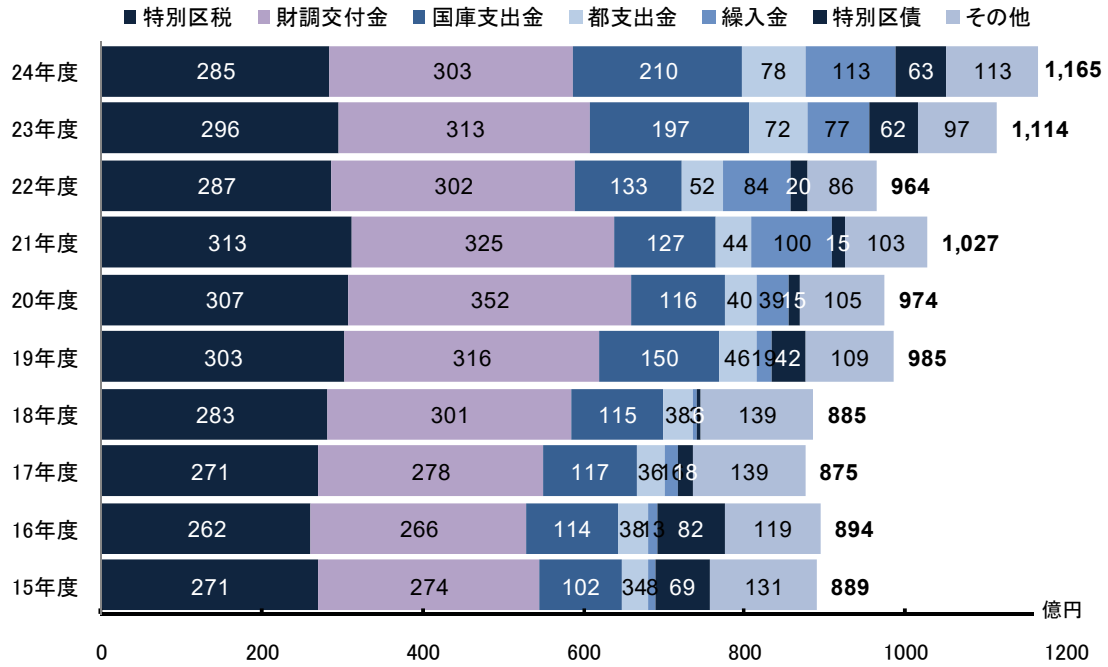
(単位:億円)

事業名		区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
まちづくり	中野駅地区整備	事業費	1	47	69	79	59
		起債	-	19	26	28	20
		基金繰入	-	2	5	5	5
	中野駅南口地区のまちづくり	事業費	-	0	0	0	3
		起債	-	-	-	-	2
		基金繰入	-	-	-	-	-
	西武新宿線連続立体交差事業	事業費	1	2	5	12	13
		起債	-	1	4	9	10
		基金繰入	1	-	-	-	-
	西武新宿線沿線まちづくり	事業費	0	0	17	23	27
		起債	-	-	6	8	9
		基金繰入	-	-	-	-	-
	東中野駅前広場整備	事業費	3	4	2	-	-
		起債	-	2	1	-	-
		基金繰入	2	-	-	-	-
(仮称)南部防災公園整備	事業費	11	11	11	14	-	
	起債	6	6	6	7	-	
	基金繰入	-	-	-	-	-	
(仮称)本町五丁目公園整備	事業費	36	36	41	-	-	
	起債	21	21	20	-	-	
	基金繰入	-	-	-	-	-	
(仮称)中央部防災公園拡張整備	事業費	56	1	1	-	-	
	起債	28	-	-	-	-	
	基金繰入	-	-	-	-	-	
鷺の宮調節池の上部活用	事業費	5	13	6	-	-	
	起債	-	5	3	-	-	
	基金繰入	3	-	-	-	-	
哲学堂公園の保存・改修	事業費	-	-	-	0	4	
	起債	-	-	-	-	3	
	基金繰入	-	-	-	-	1	
妙正寺川公園の整備	事業費	-	0	2	2	-	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	-	2	2	-	
都市計画道路整備 (もみじ山通り)	事業費	0	0	0	6	6	
	起債	-	-	-	2	2	
	基金繰入	-	-	-	-	-	
区民施設等	区有施設の耐震対策	事業費	2	5	0	0	-
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	1	5	0	0	-
	区有施設改修	事業費	7	6	6	6	6
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	5	4	-	-	-
	(仮称)産業振興センター整備 (勤労福祉会館改修)	事業費	-	3	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	3	-	-	-
	区民活動センター整備	事業費	0	0	3	8	3
		起債	-	-	2	4	2
		基金繰入	-	-	1	3	-
中野体育館移転整備	事業費	-	-	0	3	2	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	-	-	3	2	
防災無線の整備	事業費	0	1	-	-	-	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	-	-	-	-	

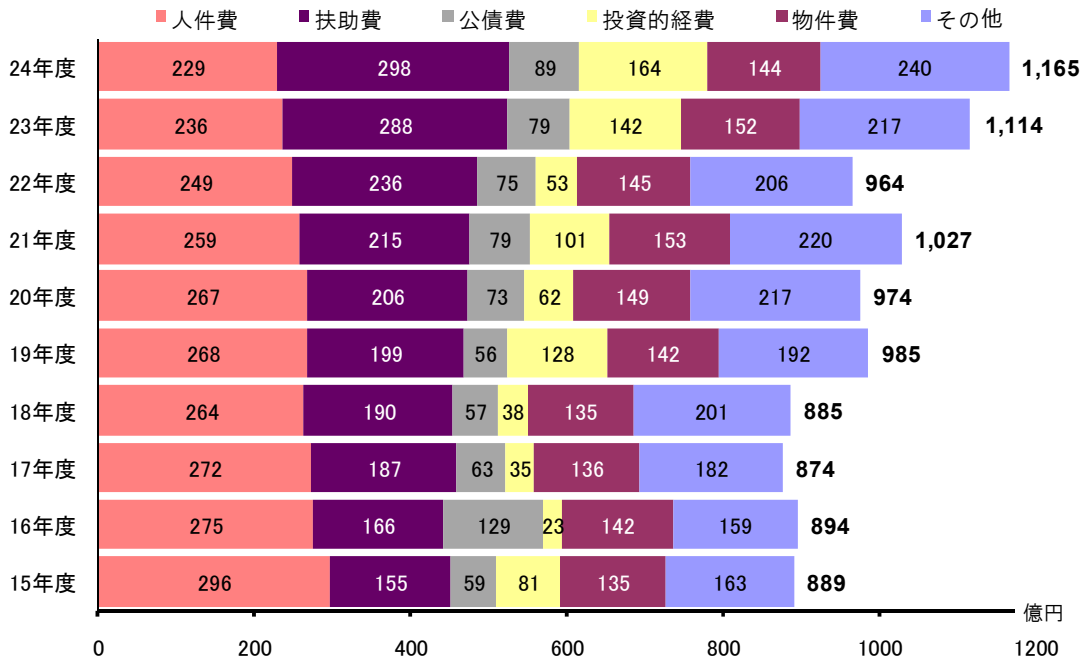
(単位:億円)

事業名		区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
子育て・福祉	すこやか福祉センター整備	事業費	0	2	4	1	21
		起債	-	-	-	-	14
		基金繰入	-	2	3	1	-
	高齢者会館の整備(本一・鍋横)	事業費	1	6	0	6	0
		起債	1	4	-	5	-
		基金繰入	-	2	-	-	-
	キッズプラザの整備	事業費	1	1	1	1	0
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	-	-	-	-
	福祉作業所移転整備	事業費	-	-	11	0	5
		起債	-	-	9	-	4
		基金繰入	-	-	2	-	1
学校	学校再編(施設整備)	事業費	10	32	-	-	-
		起債	6	24	-	-	-
		基金繰入	4	8	-	-	-
	特別支援学級整備	事業費	1	-	-	-	0
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	1	-	-	-	-
	学校施設の耐震対策	事業費	4	4	7	1	-
		起債	2	1	4	-	-
		基金繰入	2	3	3	1	-
	学校施設改修	事業費	1	-	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	1	-	-	-	-

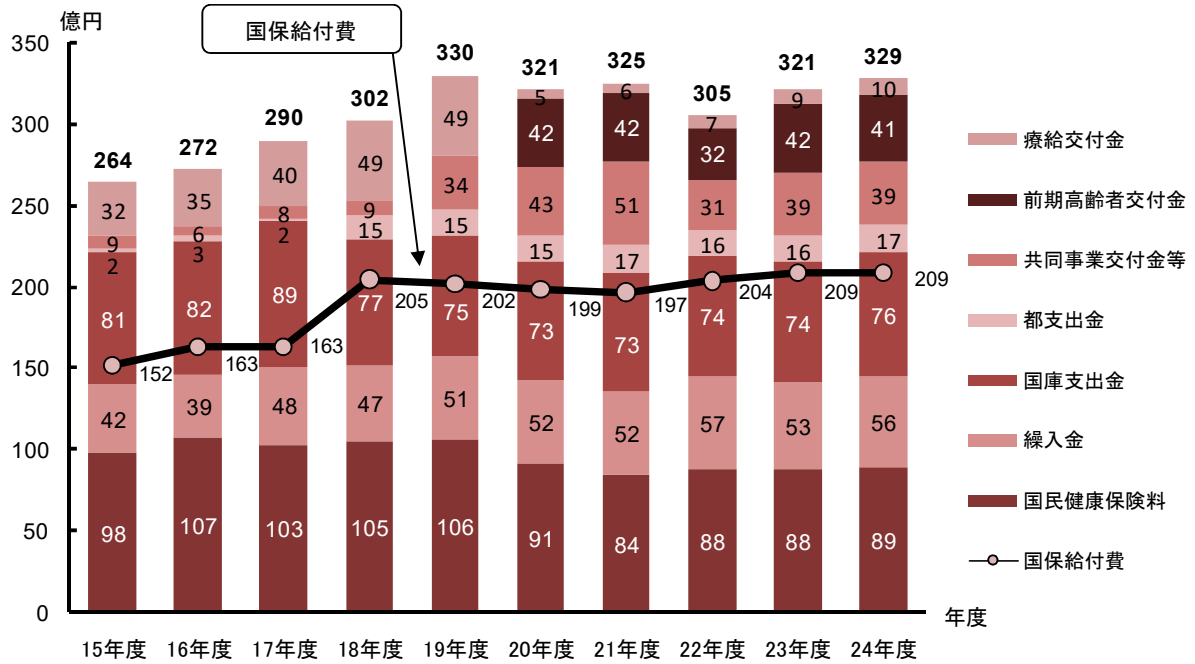
一般会計当初予算 歳入内訳の推移



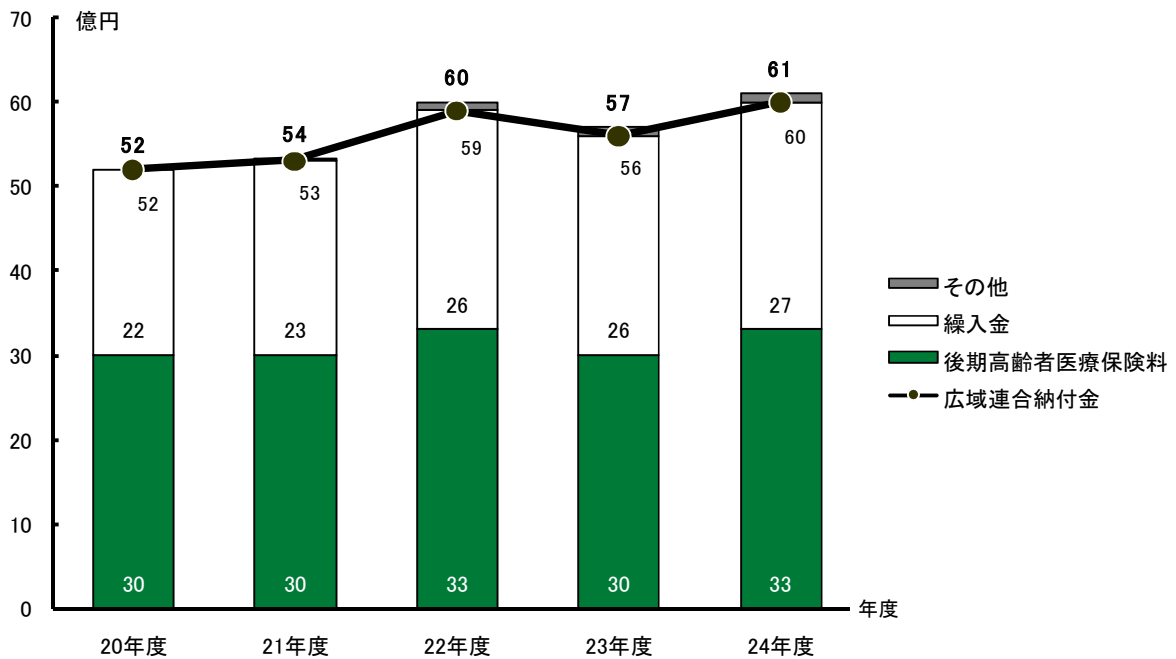
一般会計当初予算 歳出(性質別)内訳の推移



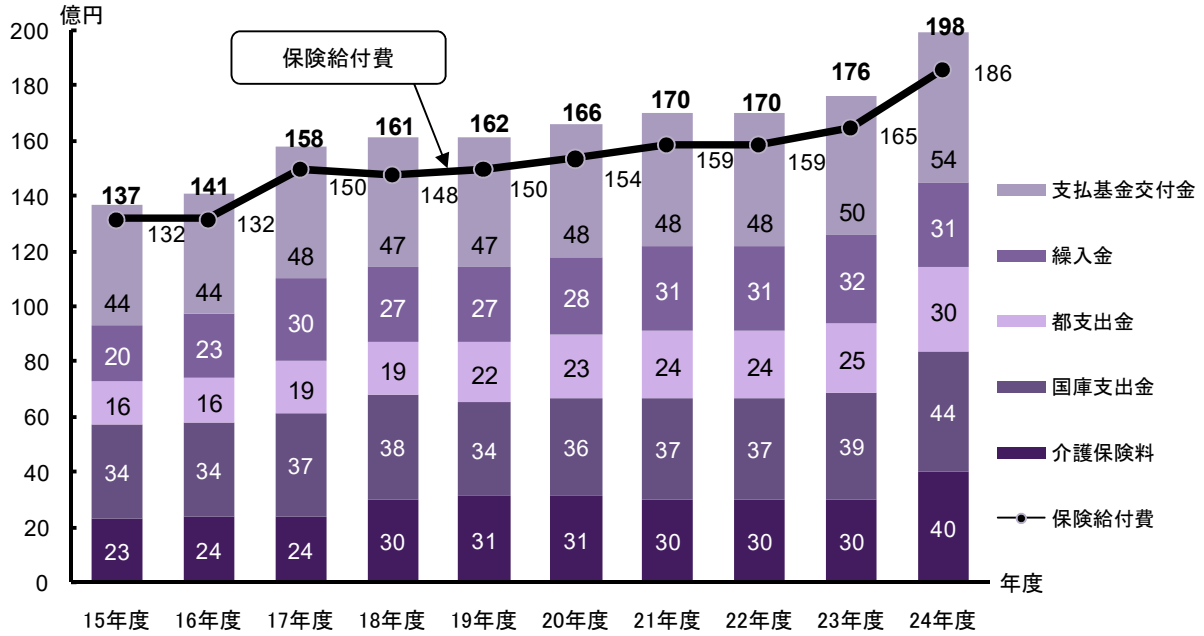
国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移



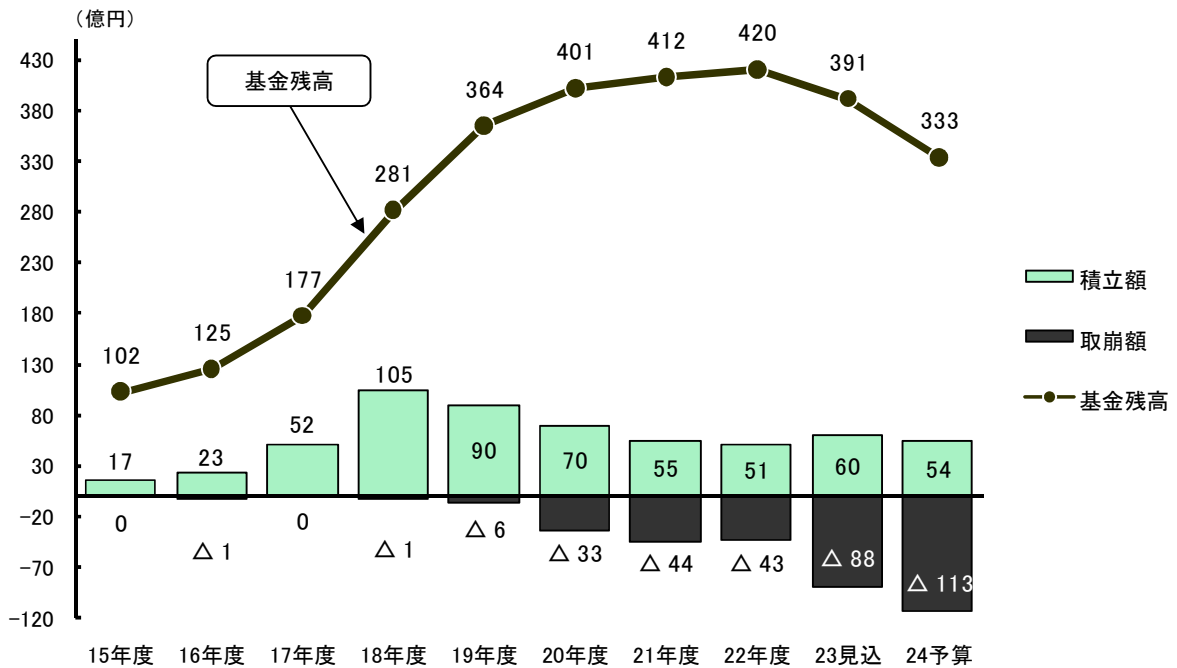
後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移



介護保険特別会計 当初予算の推移



基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)



中野区各積立基金の状況（積立額・繰入額・繰入額・残高）

(単位:千円)

年度	項目	財政調整	減 債	特 定 目 的 基 金										環 境 基 金	一 般 会 計 計	介 護 臨 時 特 例 基 金	介 護 給 付	總 合 計
				災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	道路・公園	まちづくり	平 和	医療公益活動	環境基金					
1 5	積立額計	931,470	762,151	3	8,923	543	40,477	604	400								551	1,745,122
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	247								0	247
	年度末現在高	6,534,518	784,443	305,343	420,161	961,232	439,129	594,990	200,400								997,386	11,237,602
1 6	積立額計	1,013,231	950,747	4	315,728	985	44,363	742	653								21,280	2,347,733
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	100,400								193,793	294,193
	年度末現在高	7,547,749	1,735,190	305,347	735,889	962,217	483,492	595,732	100,653								824,873	13,291,142
1 7	積立額計	3,158,575	1,097,015	4	1,610	3,834	30,737	920,975	832								897	5,214,479
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	653								156,556	157,209
	年度末現在高	10,706,324	2,832,205	305,351	737,499	966,051	514,229	1,516,707	100,832								689,214	18,348,412
1 8	積立額計	3,100,428	1,545,885	182	73,888	3,919	43,799	3,955,600	200,091								227,029	10,757,728
	とりにくし計	0	123,879	0	0	0	0	0	832								0	126,711
	年度末現在高	13,806,752	4,254,211	305,533	811,387	969,970	558,028	5,472,307	100,900								896,243	28,978,514
1 9	積立額計	5,388,318	975,620	676	8,576	7,632	61,599	2,116,852	100,353								299,642	9,266,048
	とりにくし計	474,825	124,997	0	0	0	0	38,689	901								0	641,298
	年度末現在高	18,720,245	5,104,834	306,209	819,963	977,602	619,627	7,550,470	100,901								1,195,885	37,603,264
2 0	積立額計	3,153,449	2,466,212	848	7,247	7,093	61,172	701,212	102,268								273,622	7,496,297
	とりにくし計	1,600,000	773,455	0	0	0	0	311,817	901								2,543	3,329,742
	年度末現在高	20,273,694	6,797,591	307,057	827,210	984,695	680,799	7,939,865	100,901								206,527	41,769,819
2 1	積立額計	2,349,684	2,084,616	951	504,938	6,513	51,800	87,724	102,086								75	5,643,216
	とりにくし計	2,166,508	2,031,447	0	0	0	0	170,222	901								135,514	4,506,266
	年度末現在高	20,456,870	6,850,760	308,008	1,332,148	991,208	732,599	8,027,589	100,900								71,088	42,906,769
2 2	積立額計	1,521,326	2,354,969	154	83,253	3,953	83,302	33,870	131,344								36	5,099,547
	とりにくし計	1,000,000	1,443,049	0	315,963	0	0	582,428	900								65,583	4,593,916
	年度末現在高	20,978,196	7,762,680	308,162	1,099,438	995,161	815,901	7,479,031	101,271								5,541	43,412,400
2 3	積立額計	1,427,931	3,358,986	94	44,773	2,543	70,364	37,354	132,294								35	6,007,364
	当初予算積立	(400,001)	(2,813,241)	(1)	(38,968)	(1)	(488,001)	(1)	(802)								(70)	(3,871,091)
	補正予算計上等	(1,027,930)	(545,745)	(93)	(44,771)	(2,542)	(31,396)	(37,353)	(435,077)								(△35)	(2,136,273)
見込	とりにくし計	3,885,634	2,197,618	0	83,213	0	0	768,788	1,151								5,576	9,177,588
	当初予算計上	(3,670,061)	(2,197,618)	(0)	(83,213)	(0)	(896,460)	(0)	(853,963)								(5,576)	(8,029,330)
	補正予算計上等	(215,573)						(△127,672)									(20,513)	(1,148,258)
	年度末現在高	18,520,493	8,924,048	308,256	1,060,998	997,704	886,265	6,747,597	101,138								0	40,242,176
2 4	積立額計	1	2,042,163	6	39,197	1	39,197	1,000,001	130,001								205,472	5,644,298
	とりにくし計	5,718,710	3,803,783	308,262				695,583	180,000								0	11,289,302
	年度末現在高	12,801,784	7,162,428	0	1,061,000	997,705	925,462	7,052,015	100,312								1,317,241	34,597,172

●平成24年度当初予算の概要

平成24(2012)年3月

中野区政策室予算担当 〒164-8501 東京都中野区中野4-8-1 電話 03-3228-8813